

資料 3

第 15 回 葛飾区世論調査

調 査 報 告 書

平成 27 年（2015 年）12 月



はじめに

「第 15 回葛飾区世論調査」について、集計結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

「葛飾区世論調査」は昭和 45 年より実施しており、今回で 15 回目を数えます。本年度は平成 25 年度から平成 34 年度までの 10 年間を計画期間とした「基本計画」の中期実施計画（平成 28 年度～平成 31 年度）の策定年度となっております。このため 3 年おきに実施していた本調査を 1 年早めて実施しました。

今回は初めて、区内に在学する高校生・大学生の方々の意識や意向などもお聞かせいただきました。高校生・大学生の調査結果からは、ご自身が考える葛飾区の魅力について、「葛飾区を『ふるさと』に感じるから」の項目が、一般の方の調査結果を超えて、4 割近くの方々からお答えいただきました。さらに、社会的活動への参加意向は、一般の方の調査結果を大きく上回るなど、区民の皆様と「協働」したまちづくりを進める本区にとりまして、大きな力となる結果となりました。この他にも公園へ期待することとして、一般の方の調査結果では約 1 割にとどまった「スポーツの場」としての期待が 4 割近くと若い世代の方々の意向を伺うことができました。お答えいただきました貴重なご意見は、ぜひ、中期実施計画にも反映させてまいりたいと考えております。

また、今回の調査では、区民の皆様の意識変化を把握する設問以外にも「スマートフォン用アプリを使用した行政情報の提供」「民生委員・児童委員の認知度」「生物多様性」などについて、新たにご意見をお聞かせいただきました。

また、今回の調査でも、6 割を超える多くの方から「葛飾区にずっと住み続けたい」とお答えいただきました。今後も、この世論調査に限らず、さまざまな機会を通して広く皆様のご意見・ご要望を伺い、より多くの区民の皆様に「夢と誇りあるふるさと葛飾」を感じていただけるよう、区民第一の区政運営を着実に進めてまいります。

最後に「葛飾区世論調査」にご協力をいただいた区民の皆様並びに東京理科大学、東京聖栄大学、都立南葛飾高等学校、都立葛飾野高等学校の方々に改めてお礼を申しあげます。

平成 27 年（2015 年）12 月

青木 克徳

目 次

I 調査の概要	
1 調査の目的	3
2 調査の内容	3
3 調査設計	3
4 調査機関	3
5 回収結果	3
6 報告書の見方	4
II 調査回答者のプロフィール	
調査回答者のプロフィール	9
III 調査結果の詳細	
調査結果の要約	17
1. 定住性	
(1) 居住年数	30
(2) 定住意向	36
(2-1) 葛飾区の魅力	42
(2-2) 住み続けたい理由	44
(2-3) 転居したい理由	47
2. 区政への関心	
(1) 整備・充実が必要な施設	50
(2) 区に力を入れてほしいもの	62
3. 住民参加	
(1) 区政への参加意向	66
(1-1) 区政に参加したい形	68
4. 広報媒体	
(1) 広報媒体	70
(2) インターネット利用の有無	73
(2-1) インターネットの利用方法	75
5. I T	
(1) スマートフォン用アプリでほしい情報	77
6. 電子収納	
(1) 税金等の支払い方法で利用したいサービス	79

7. 社会参加活動	
(1) 社会的活動への参加	81
(1-1) 現在参加している・参加してみたい社会的活動	83
(1-2) 社会的活動をしたくない理由	86
8. 地域貢献活動に対する支援	
(1) 地域貢献活動に対する支援	88
9. 生涯学習	
(1) 最近1年間における生涯学習の実施状況	90
(2) 生涯学習を充実していくために重要なこと	93
(3) 誰もがスポーツを楽しむために重要なこと	95
10. 健康	
(1) 健康な生活を送るために力を入れてほしいこと	97
11. 高齢者福祉	
(1) 要介護時に望む生活	100
12. 障害者福祉	
(1) 障害のある方が安心して暮らすために重要なこと	102
13. 子育て	
(1) 少子化対策で必要な施策	105
(2) 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策	109
14. 高齢社会への対応	
(1) 高齢社会の社会参加を促すために必要な施策	113
(2) 民生委員・児童委員の認知度	116
15. 男女平等社会の実現	
(1) 男女平等社会の進展状況	119
(1-1) 男女の不平等を感じる点	121
16. 同和問題	
(1) 同和問題の認知度	124
(2) 子どもの結婚相手が「同和地区」出身者の場合の対処	126
(3) 同和問題を解決するためにはすればよいこと	128
17. 産業	
(1) 商業振興について大切なこと	130
(2) 工業振興について大切なこと	134
(3) 農業振興について大切なこと	137

18. 観光	
(1) 葛飾区に観光客を誘致するためには何が重要かと思うもの	140
19. 防災	
(1) 日頃行っている防災対策	144
(2) 住居の建築年数	148
(2 - 1) 耐震診断・耐震補強の実施状況・予定	151
(3) 居住地域の震災時の安全性	154
(3 - 1) 居住地域が震災時に安全でないと思う理由	157
20. 公園・河川敷	
(1) 公園に期待すること	161
(2) 河川敷に期待すること	165
21. 道路	
(1) 道路をつくる際に力を入れてほしいこと	169
22. 環境	
(1) 環境保護のための行動	173
(2) 「生物多様性」の認知度	184
23. ごみの減量・リサイクル	
(1) 「3つのR」で行っていること	186
(2) ごみの減量やリサイクルを推進するため重点を置くべきこと	195
24. 感染症対策	
(1) 新興感染症が発生した場合、充実や継続するべきだと思うこと	198
IV 学生意識調査	
1 調査の概要	203
2 調査回答者のプロフィール	204
3 調査結果の詳細	205
V 調査票	
調査票	269

I 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、区政の各分野について区民の意識・意向・意見や要望を把握し、今後の区政運営の資料とすることを目的としたものである。

2. 調査の内容

- | | |
|------------------|------------------|
| (1) 定住性 | (13) 子育て |
| (2) 区政への関心 | (14) 高齢社会への対応 |
| (3) 住民参加 | (15) 男女平等社会の実現 |
| (4) 広報媒体 | (16) 同和問題 |
| (5) I T | (17) 産業 |
| (6) 電子収納 | (18) 観光 |
| (7) 社会参加活動 | (19) 防災 |
| (8) 地域貢献活動に対する支援 | (20) 公園・河川敷 |
| (9) 生涯学習 | (21) 道路 |
| (10) 健康 | (22) 環境 |
| (11) 高齢者福祉 | (23) ごみの減量・リサイクル |
| (12) 障害者福祉 | (24) 感染症対策 |

3. 調査設計

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 調査地域 | 葛飾区内全域 |
| (2) 調査対象 | 区内に居住する満 20 歳以上の男女 |
| (3) 標本数 | 1,600 |
| (4) 抽出方法 | 層化二段無作為抽出法（抽出日：平成 27 年 6 月 16 日） |
| (5) 調査方法 | 調査員による訪問留置・訪問回収・郵送回収 |
| (6) 調査時期 | 平成 27 年 8 月 1 日～31 日 |

4. 調査機関

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所

5. 回収結果

標本数	有効回答数	有効回収率
1,600	1,112	69.5%

回収不能数 488 (30.5%) の内訳

	転居	長期不在	一時不在	住所不明	拒否	その他
488 標本	32	22	241	23	152	18
比率 (%)	2.0	1.4	15.1	1.4	9.5	1.1

※比率は、1,600 標本に対しての比率を表示

6. 報告書の見方

本報告書を読む際には、次の点に留意してください。

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。このために、百分率の合計が100%にならないことがある。
- この報告書にあるnは、標本数であり、各設問の回答数を表わしている。nを基に比率を算出した。
- 1人の回答者が複数回答を行う設問では、各選択肢の合計が100%を上回っている。
- 図表・本文では、スペースの都合により回答選択肢を省略して表記している場合がある。
- 図表中の（）は実数を示している。
- 集計は、全て単純集計、属性別クロス集計を行った。また、分析の必要に応じて設問間のクロス集計を行った。属性とは、「性別」「年代別」「居住地域別」等のことである。クロス集計では、分析軸の「無回答」を掲載していない場合があるため、分析軸における各項目のnの合計値と全体の数値が合わない場合がある。（項目9参照）
- クロス集計時に、nが小さい数字の場合は統計上の誤差（標本誤差）が生じる可能性が高いので注意する必要がある。誤差の大きさは、標本数が少ないほど大きくなる。
- 標本調査である本調査は、母集団（葛飾区の満20歳以上の男女個人）の値と標本（サンプル）の値との間に生じる誤差を、確率論に基づいて以下の式によって得ることができる。

$$b = 2 \times \sqrt{2 \times \frac{N-n}{N-1} \times \frac{P(1-P)}{n}} \quad \dots \quad (1)$$

$\frac{N-n}{N-1} \doteq 1$ のため、以下の数式が得られる。

$$b = 2 \times \sqrt{2 \times \frac{P(1-P)}{n}} \quad \dots \quad (2)$$

b = 標本誤差
 N = 母集団（葛飾区の満20歳以上の男女個人）
 n = 比率算出の基数（サンプル数）
 P = 回答比率

式(2)から、本調査の標本誤差の早見表を示す。

回答比率(P) 基数(n)	10%または 90%前後	20%または 80%前後	30%または 70%前後	40%または 60%前後	50%前後
1,112人	± 2.54%	± 3.39%	± 3.89%	± 4.16%	± 4.24%
800人	± 3.00%	± 4.00%	± 4.58%	± 4.90%	± 5.00%
600人	± 3.46%	± 4.62%	± 5.29%	± 5.66%	± 5.77%
400人	± 4.24%	± 5.66%	± 6.48%	± 6.93%	± 7.07%
200人	± 6.00%	± 8.00%	± 9.17%	± 9.80%	± 10.00%

【注：この表の見方】

例えば、「ある設問の回答者数が1,112人であり、その設問中の選択肢の回答比率が、60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は±4.16以内（55.84%～64.04%）である」と見る事ができる。

9. クロス集計の場合、集計対象のすべての設問にひとつでも回答がない場合には無効となるため、報告書中の集計結果は、単純集計の数値とは異なる場合がある。次の A~F の場合は、クロス集計の対象となるもの、ならないものが生じる。

	性別	年齢	居住年数	集計対象可否
A	男性	30歳～39歳	10～20年未満	○(可)
B	男性	－(無回答)	3年未満	×(否)
C	男性	50～59歳	－(無回答)	×(否)
D	女性	65～69歳	生まれた時から	○(可)
E	－(無回答)	50～59歳	3年未満	×(否)
F	－(無回答)	－(無回答)	20～30年未満	×(否)

例として、31ページの図表III-1-3 居住年数（性別／性・年代別）について説明する。プロフィールから、男性（505人）、女性（584人）、性別無回答（23人）となっている。そのため図表の性別では「男性n=505、女性n=584」としている。次に、性別・年代別の数値を見ると、男性では各年代の合計は503人であり、女性は584人である。男性だけ2人の差が生じているが、これは「居住年数回答者のうち、男性で年齢を回答しなかった人が2人いた」ためである。

10. この報告書における居住地域は以下のように分類した。

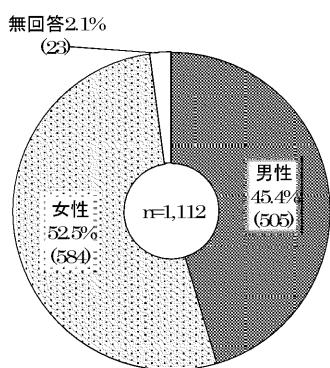
居住地域（7区分）	町名
立石・四つ木	立石、東立石、四つ木、東四つ木
南綾瀬・お花茶屋・堀切	小菅、お花茶屋、宝町、堀切、東堀切
亀有・青戸	亀有、西亀有、白鳥、青戸
奥戸・新小岩	奥戸、新小岩、西新小岩、東新小岩
柴又・高砂	柴又、高砂、鎌倉、細田
金町・新宿	金町、東金町、金町浄水場、新宿
水元地域	水元、西水元、東水元、南水元、水元公園

II 調査回答者のプロフィール

調査回答者のプロフィール

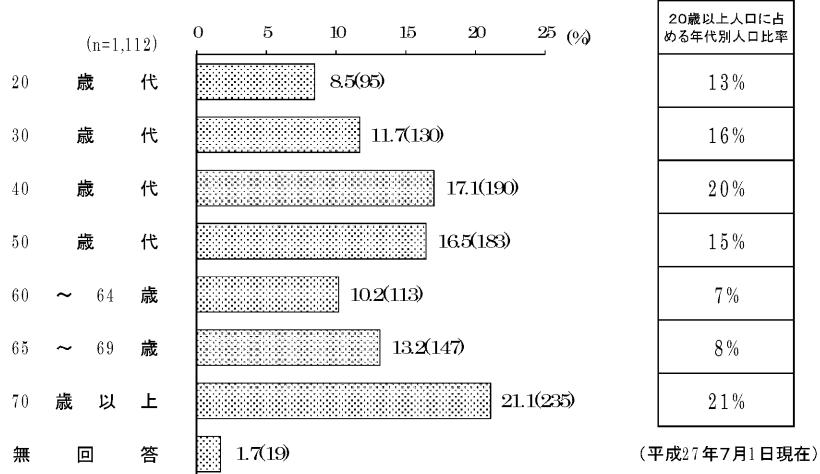
※(1)～(12)のグラフ内の()は実数

(1) 性別



調査回答者の性別は「男性」が45.4%、「女性」が52.5%となって
いる。

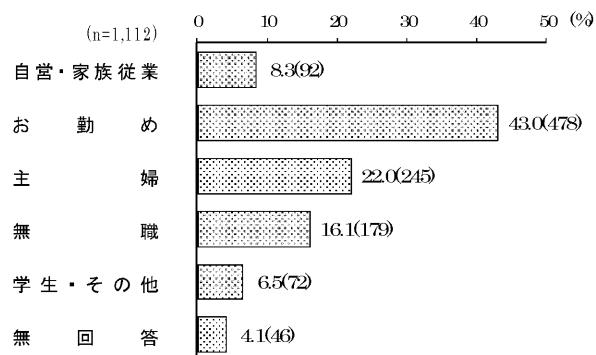
(2) 年代別



調査回答者の年代は、「70歳以上」
が21.1%で最も高く、次いで「40
歳代」(17.1%)、「50歳代」(16.5%)
などと続いている。

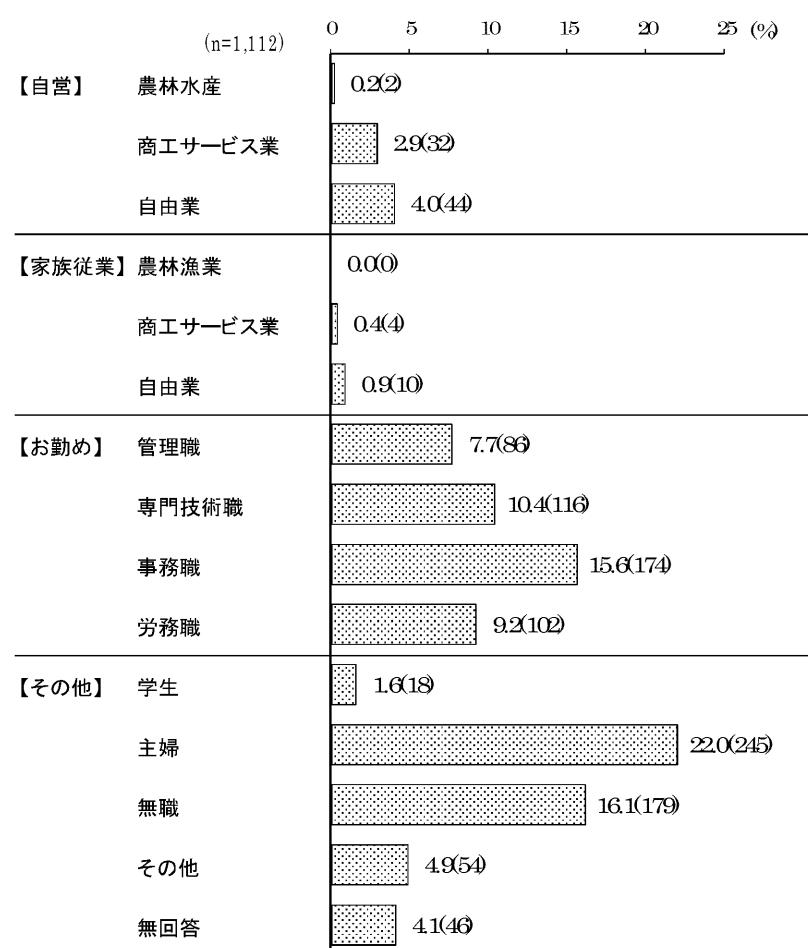
回答者のうち「20歳代」と「30
歳代」の合計は225人で全回答者
のうち20.2%となっている。これ
に対し、平成27年7月1日現在の
20歳以上人口に占める「20歳代」
と「30歳代」の人口比率は合計29%
であり、人口比に比べこの年齢層
の回答割合が低い結果となってい
る。

(3) 職業別（5区分）



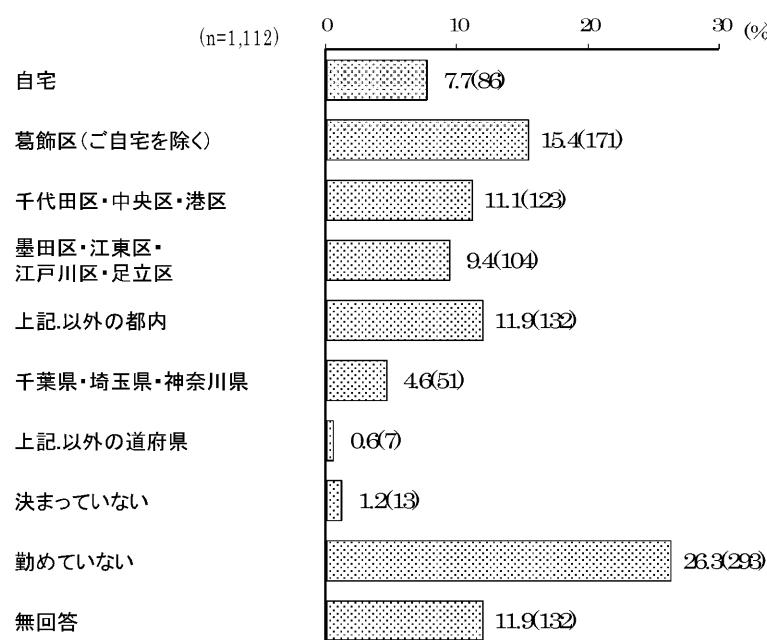
調査回答者の職業（5区分）は
「お勤め」が43.0%で最も高く、
次いで「主婦」(22.0%)、「無職」
(16.1%)などと続いている。

(4) 職業別 (14区分)



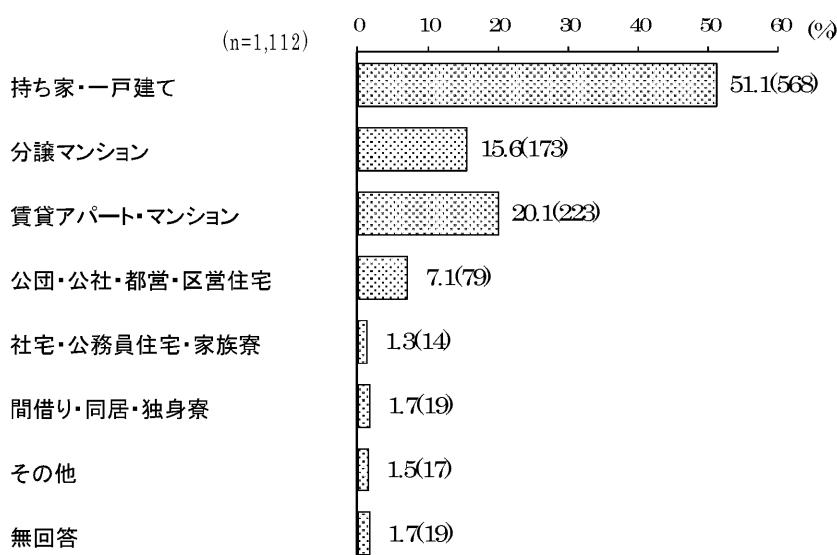
調査回答者の職業（14区分）は、「主婦」が22.0%で最も高く、次いで「無職」（16.1%）、「事務職」（15.6%）、「専門技術職」（10.4%）などと続いている。

(5) 勤務先区域別



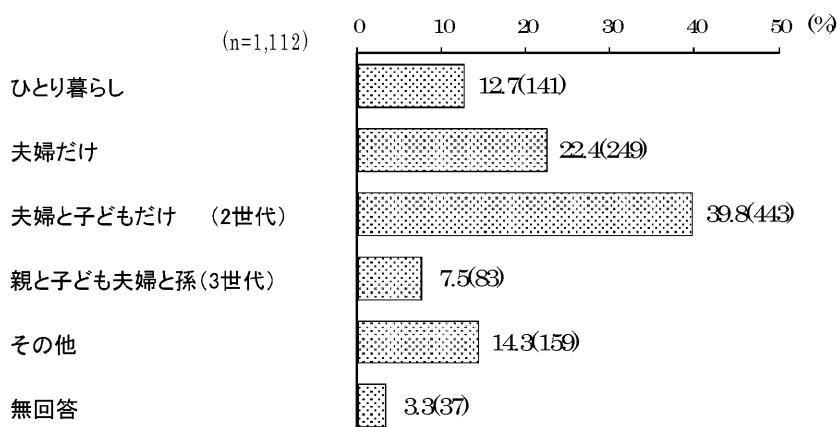
調査回答者の勤務先は、「葛飾区(ご自宅を除く)」が15.4%で最も高く、次いで「葛飾区、千代田区・中央区・港区、墨田区・江東区・江戸川区・足立区以外の都内」が11.9%、「千代田区・中央区・港区」が11.1%などと続いている。

(6) 住居形態別



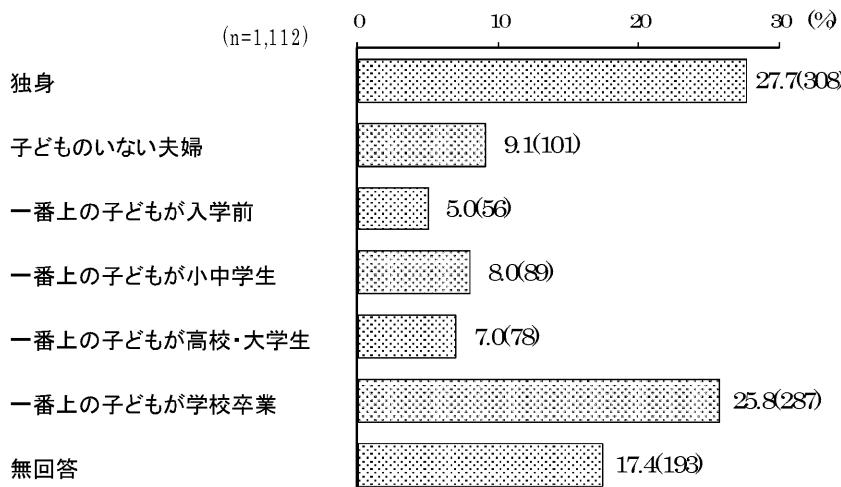
調査回答者の住居形態は、「持ち家・一戸建て」が51.1%で5割以上と最も高く、次いで「賃貸アパート・マンション」(20.1%)、「分譲マンション」(15.6%)などと続いている。

(7) 家族構成別



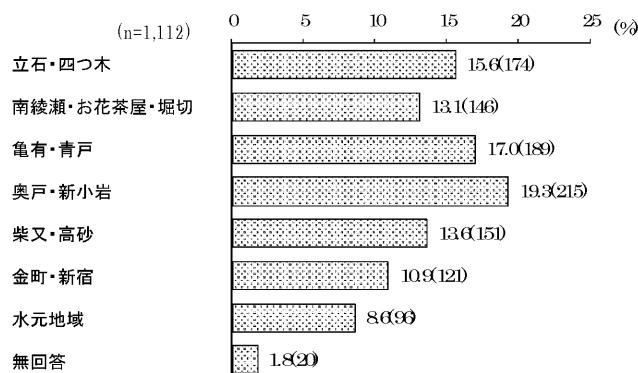
調査回答者の家族構成は、「夫婦と子どもだけ (2世代)」が39.8%で最も高く、次いで「夫婦だけ」(22.4%)、「ひとり暮らし」(12.7%)などと続いている。

(8) 子どもの状況別



調査回答者の子どもの状況は、「独身」が27.7%で最も高く、次いで「一番上の子どもが学校卒業」(25.8%)、「子どものいない夫婦」(9.1%)などと続いている。

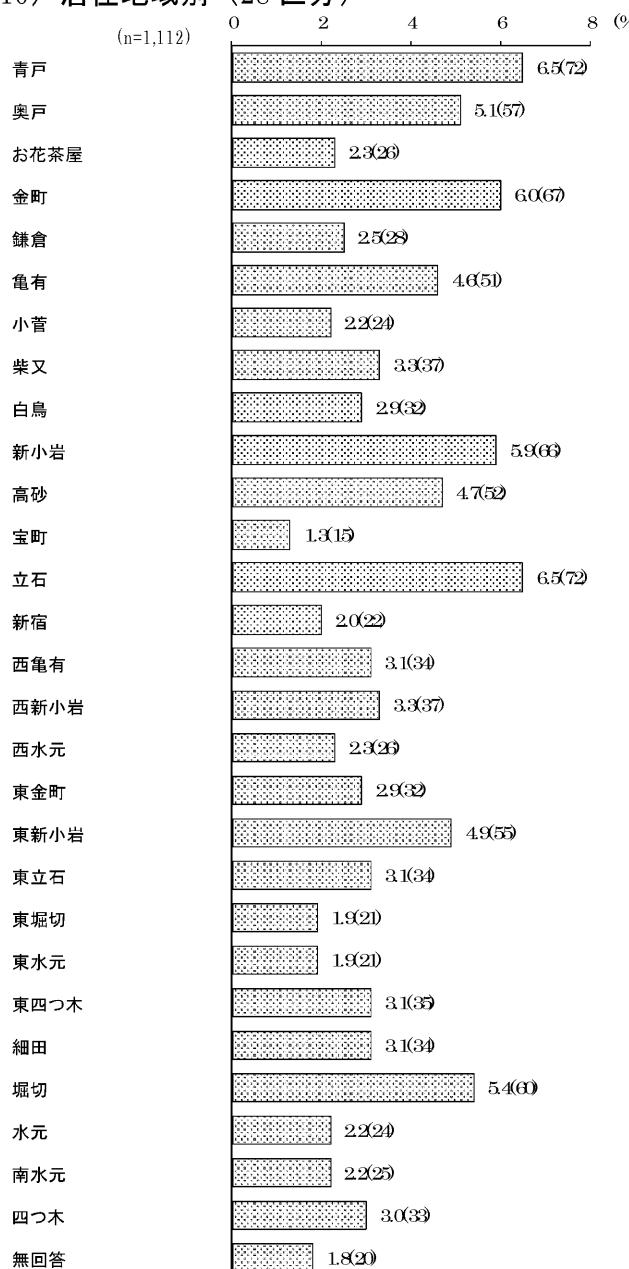
(9) 居住地域別 (7区分)



調査回答者の居住地域（7区分）は、「奥戸・新小岩」が19.3%で最も高く、「亀有・青戸」（17.0%）、「立石・四つ木」（15.6%）などと続いている。

居住地域（7区分）の内訳は、報告書の見方（5ページ）を参照ください。

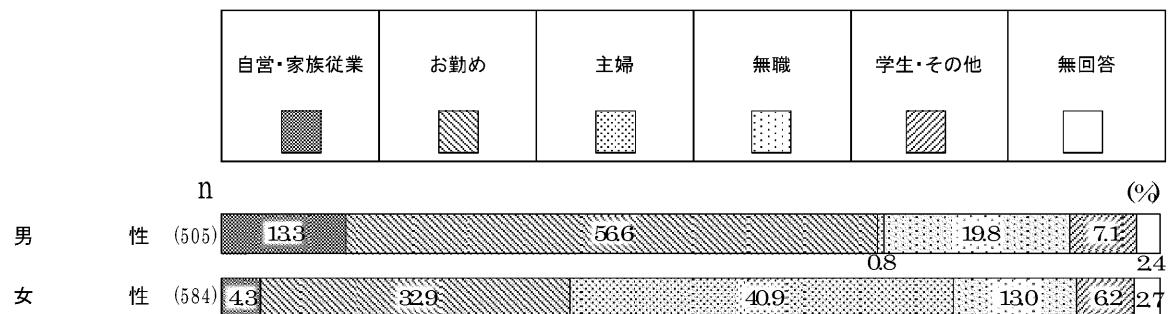
(10) 居住地域別 (28区分)



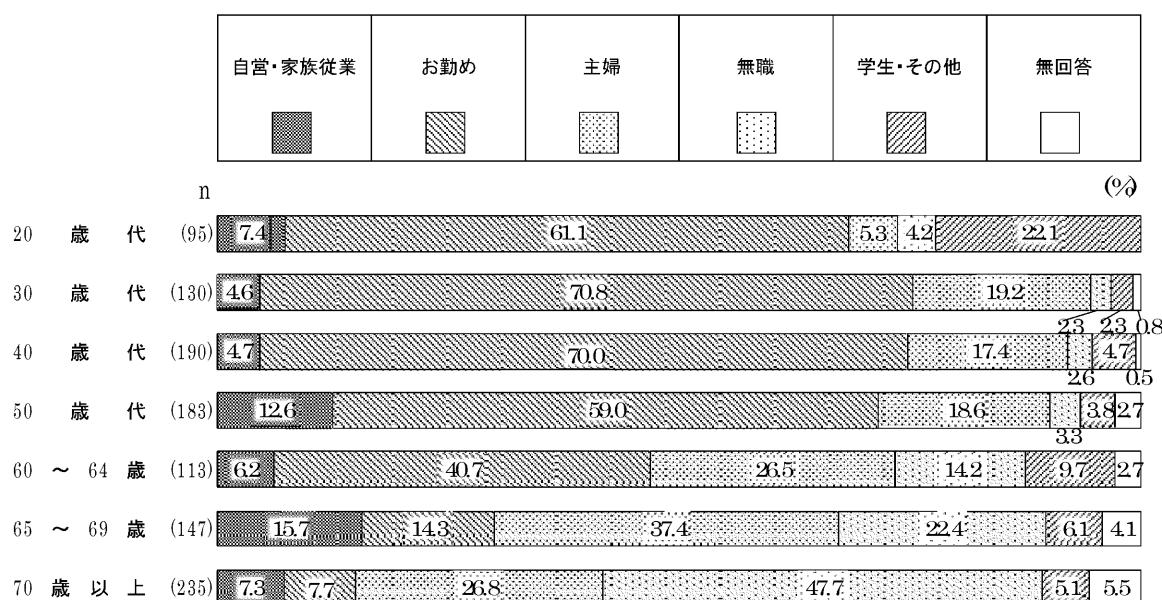
調査回答者の居住地域（28区分）は、「青戸」「立石」がともに6.5%で最も高く、次いで「金町」（6.0%）、「新小岩」（5.9%）、「堀切」（5.4%）、「奥戸」（5.1%）などと続いている。

(11) 性別・年代別×職業別（5区分）

【性別×職業別（5区分）】



【年代別×職業別（5区分）】

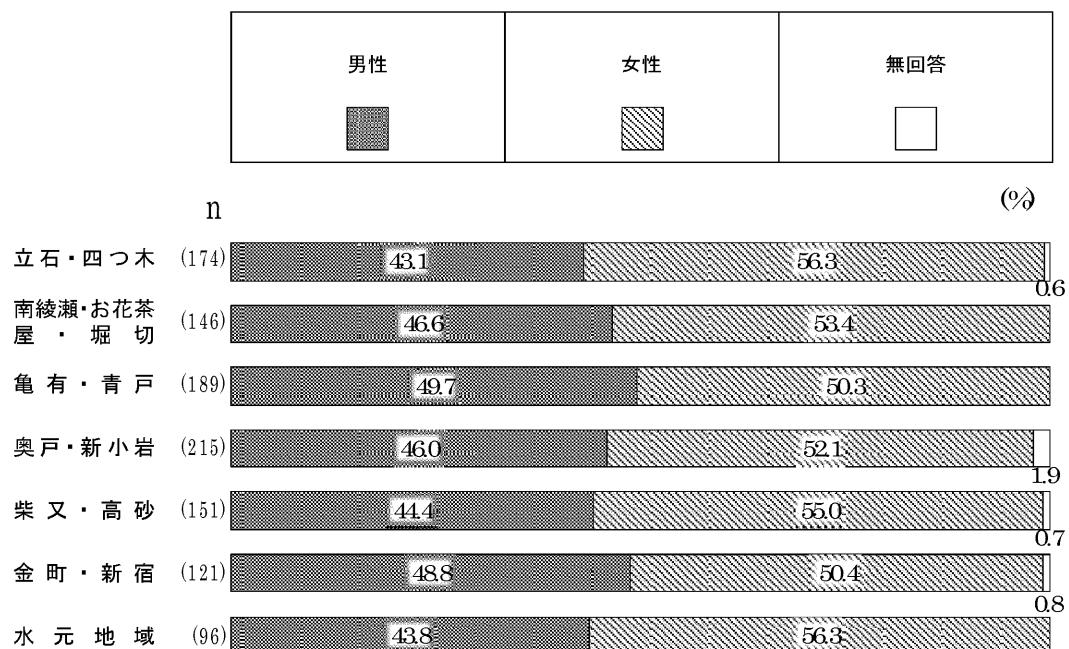


職業（5区分）を性別にみると、「男性」では「お勤め」（56.6%）が最も高く、次いで「無職」（19.8%）、「自営・家族従業」（13.3%）などと続いている。「女性」では「主婦」（40.9%）が4割で最も高く、次いで「お勤め」（32.9%）、「無職」（13.0%）などと続いている。

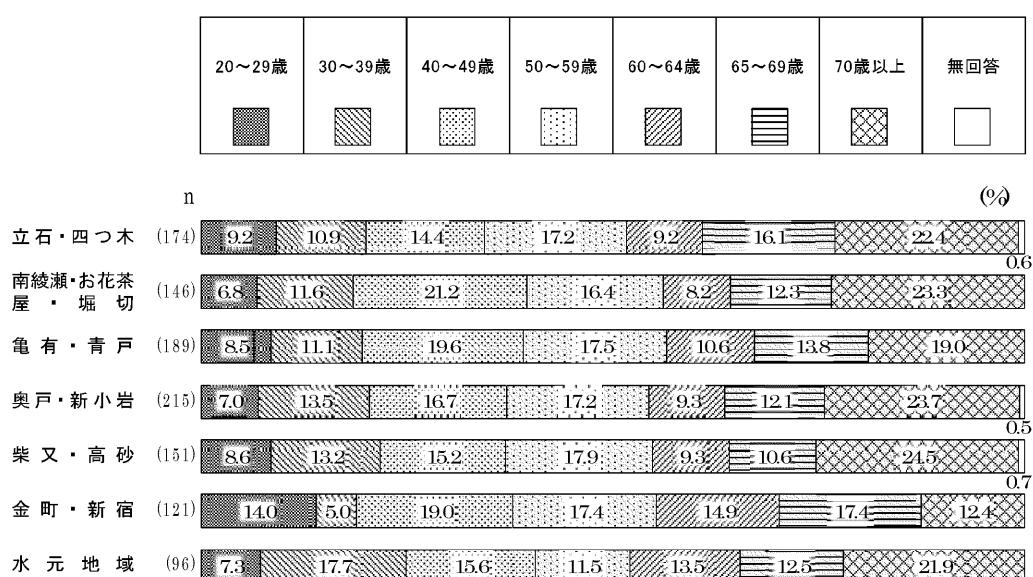
職業（5区分）を年代別にみると、50歳代までは「お勤め」が約6割と高くなっている。年代が高くなると「お勤め」の割合が低くなり、70歳以上では「無職」（47.7%）が5割近くとなっている。

(12) 居住地域別（7区分）×性別・年代別

【居住地域別（7区分）×性別】



【居住地域別（7区分）×年代別】



性別を居住地域別（7区分）にみると、「男性」は「亀有・青戸」（49.7%）が最も高く、「女性」は「立石・四つ木」（56.3%）が最も高くなっている。すべての地域で「女性」が「男性」を上回っている。

年代を居住地域別（7区分）にみると、「立石・四つ木」は65歳以上の回答者の割合が他の居住地域より高く、一方「水元地域」は39歳以下の回答者の割合が他の居住地域より高い。

III 調査結果の詳細

調査結果の要約

1. 定住性

(1) 居住年数 (問1 30ページ)

◆ 「30年以上」住んでいる人が5割半ば

葛飾区の居住年数は、「30年以上」が34.4%で最も高く、「生まれた時から(30年以上)」(21.6%)を合せた『30年以上』(56.0%)住んでいる人が5割半ばとなっている。居住年数『30年以上』は「女性」(37.5%)が「男性」(28.9%)より割合が高い。

性・年代別でみると、「3年末満」が「20歳代」と「30歳代」で高く、『30年以上』は、男女とも「60歳以上」で6割以上となっている。

(2) 定住意向 (問2 36ページ)

◆ 「ずっと住み続けたい」が6割を超える

「ずっと住み続けたい」が60.9%で最も高く、「区内で移りたい」(4.9%)を加えると、6割半ばの人々が『葛飾区内に住みたい』(65.8%)意向を持っている。

性別でみると、『葛飾区内に住みたい』意向は、「女性」(66.6%)が「男性」(64.9%)よりも1.7ポイント高くなっている。

(2-1) 葛飾区の魅力 (問2-1 42ページ)

◆ 「葛飾区に『愛着』があるから」が約5割

葛飾区の魅力は、「葛飾区に『愛着』があるから」が51.2%で最も高く、「葛飾区を『ふるさと』に感じるから」(31.8%)、「葛飾区の『人』が好きだから」(18.7%)の順となっている。

「葛飾区の『人』が好きだから」(18.7%)は平成25年度調査より4.7ポイント増加し、「葛飾区に『愛着』があるから」は3.7ポイント減少している。

「葛飾区に『愛着』があるから」は「女性」(56.3%)が「男性」(46.6%)より9.7ポイント高くなっている。

(2-2) 住み続けたい理由 (問2-2 44ページ)

◆ 「持ち家があるから」が5割半ば

葛飾区に住み続けたい理由は、「持ち家があるから」(56.6%)が5割半ばで最も高く、「買い物など日常生活が便利だから」(11.9%)、「交通の便が良いから」(7.9%)などと続いている。

「持ち家があるから」は「男性」(57.9%)が「女性」(54.5%)より3.4ポイント高く、「買い物など日常生活が便利だから」は「女性」(15.2%)が「男性」(8.2%)より7.0ポイント高くなっている。

性・年代別でみると、「持ち家があるから」は、男女とも高い年齢層ほど高くなっている、「男性20歳代」では「家賃が安いから」(14.3%)が高く、「女性20歳代」では、「買い物など日常生活が便利だから」(35.7%)が他の年代より高くなっている。

(2-3) 転居したい理由 (問2-3 47ページ)

◆ 「持ち家でないから」、「家が狭いから」、「災害時に不安な地域だから」の順

区内外を問わず、転居を希望している人の理由は、「持ち家でないから」(13.5%)が最も高く、次いで「家が狭いから」(9.2%)、「災害時に不安な地域だから」(7.8%)、「子どもの教育上の問題から」(7.1%)、「勤め先が遠いから」(7.1%)などと続いている。

2. 区政への関心

(1) 整備・充実が必要な施設

＜子育て・福祉施設＞（問3（1） 50ページ）

◆ 「保育園」が約3割、次いで「介護老人保健施設」、「特別養護老人ホーム」の順

整備・充実が必要な「子育て・福祉施設」は、「保育園（認定こども園を含む）」が29.2%で最も高く、次いで「介護老人保健施設」（28.1%）、「特別養護老人ホーム」（24.7%）などと続いている。

性・年代別でみると、「保育園（認定こども園を含む）」は、「男性30歳代」、「女性30歳代」が5割を超えており、「特別養護老人ホーム」は、「男性の50歳以上」が高く、「介護老人保健施設」は、「女性の50歳以上」が高くなっている。

＜教育・文化・スポーツ施設＞（問3（2） 54ページ）

◆ 「図書館」が3割を超える、次いで「運動場」、「プール」と続く

整備・充実が必要な「教育・文化・スポーツ施設」は、「図書館」（31.1%）が最も高く、次いで「運動場（野球・サッカー・テニスなど）」（23.9%）、「プール（温水プールを含む）」（22.9%）などと続いている。

「文化施設」（21.7%）は平成25年度調査（13.9%）より7.8ポイント増加している。一方、「集会施設」（14.7%）は平成25年度調査（25.4%）より10.7ポイント減少している。また、今回の調査から追加された「学習体験施設」は21.0%となっている。

＜都市施設＞（問3（3） 58ページ）

◆ 「緑道・コミュニティ道路」が約5割で最も高く、次いで「自転車置き場」、「電線の地中化」の順

整備・充実が必要な「都市施設」は、「緑道・コミュニティ道路（歩行者の安全性、快適性などを考慮した道路）」（48.1%）が約5割で最も高く、次いで「自転車置き場」（30.5%）、「電線の地中化」（29.2%）などと続いている。

(2) 区に力を入れてほしいもの（問4 62ページ）

◆ 「防災対策」が4割を超える

「防災対策」（42.2%）が最も高く、次いで「高齢者福祉対策（在宅生活や介護の支援、施設整備、生きがい対策など）」（33.2%）、「交通安全対策（自転車対策を含む）」（21.1%）、「健康の増進・疾病の予防（健康づくり・健康診断など）」（19.5%）などと続いている。

3. 住民参加

(1) 区政への参加意向（問5 66ページ）

◆ 『参加したい』が3割を超える

区政への参加意向は「機会があったら参加したい」（11.9%）と「参加したい気持ちはある」（20.4%）を合わせた『参加したい』（32.3%）は3割を超えており。

性別でみると、『参加したい』は、「男性」（36.5%）が「女性」（28.9%）より7.6ポイント高くなっている。

(1-1) 区政に参加したい形（問5-1 68ページ）

◆ 「インターネット、はがき、手紙、広聴会などを通じて意見を述べる」が約5割

区政に参加したいと答えた人に、どのように参加したいかを聞いたところ、「インターネット、はがき、手紙、広聴会などを通じて意見を述べる」が48.5%と最も高く、次いで「町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織などの活動を通して区政に参加する」(25.3%)、「NPO・ボランティアなどの活動を通して区政に参加する」(12.5%)などと続いている。

「インターネット、はがき、手紙、広聴会などを通じて意見を述べる」(48.5%)は平成25年度調査(38.5%)より10.0ポイント増加しており、「NPO・ボランティアなどの活動を通して区政に参加する」(12.5%)は平成25年度調査(17.8%)より5.3ポイント減少している。

4. 広報媒体

(1) 広報媒体（問6 70ページ）

◆ 8割半ばが「区のお知らせ『広報かつしか』を通じて入手

区に関する情報の入手方法は、「区のお知らせ『広報かつしか』」が84.2%と最も高く、次いで「町会・自治会の回覧板や町会掲示板」(40.2%)が4割となっている、次いで「ポスター(区広報掲示板)」(21.0%)、「わたしの便利帳」(20.5%)などと続いている。

(2) インターネットの利用の有無（問7 73ページ）

◆ 「利用している」が6割を超える

インターネットの利用は、「利用している」(62.6%)が約6割で、「利用していないが、機会があれば利用したい」(11.2%)と合わせた『利用している・利用したい』(73.8%)は7割を超えており。一方、「利用するつもりはない」(17.8%)は、平成25年度調査(25.4%)より7.6ポイント減少している。

(2-1) インターネットの利用方法（問7-1 75ページ）

◆ 「パソコンを利用」、「スマートフォンを利用」がどちらも約7割

インターネットの利用方法は、「パソコンを利用」が71.4%、「スマートフォンを利用」が69.3%で、ほぼ同じだが、「スマートフォンを利用」(69.3%)は平成25年度調査(51.6%)より17.7ポイント増加している。一方、「パソコンを利用」(71.4%)は平成25年度調査(85.1%)より13.7ポイント減少している。

性別でみると、「男性」は「パソコンを利用」(78.8%)が高く、「女性」では「スマートフォンを利用」(71.8%)が高くなっている。

5. IT

(1) スマートフォン用アプリでほしい情報（問8 77ページ）

◆ 「防災、防犯、インフルエンザ発生状況等に関する情報」が4割近くで最も高い

スマートフォン用アプリでほしい情報は、「防災、防犯、インフルエンザ発生状況等に関する情報」が37.0%で最も高く、次いで「公共施設に関する情報」(24.2%)、「住民税、国民年金、国民健康保険に関する情報」(19.8%)、「観光、イベント、コミュニティ活動等に関する情報」(19.4%)などと続いている。

6. 電子収納

(1) 税金等の支払い方法で利用したいサービス（問9 79ページ）

◆ 「コンビニエンスストアでの納付書による支払い」が5割近く

税金等の支払い方法で利用したいサービスは、「コンビニエンスストアでの納付書による支払い」が46.6%で最も高く、次いで「銀行などの窓口に並ぶことなく、金融機関ATMで税金等を支払うことができる」(21.8%)、「口座振替の申込みにあたり、区の窓口で、金融機関キャッシュカードを使って行う口座振替受付サービス」(18.1%)などと続いている。

性・年代に関わりなく「コンビニエンスストアでの納付書による支払い」が最も高くなっているが、男女とも若い世代では「パソコン、携帯電話やスマートフォンからインターネットを経由してクレジットカードを利用し、支払うことができる」が高くなっている。

7. 社会参加活動

(1) 社会的活動への参加（問10 81ページ）

◆ 『参加経験がある』人が2割半ば、「現在も過去もしていないが、今後してみたい」人は約2割

社会的活動への参加は、「過去にしたことがなく、今後もしたくない」が47.6%だが、「現在している」(7.9%)と「現在はしていないが、過去にしたことがある」(18.1%)を合わせた『参加経験がある』人(26.0%)は2割半ば、「現在も過去もしていないが、今後してみたい」(22.0%)人を合わせると5割近くになる。

(1-1) 現在参加している・参加してみたい社会的活動（問10-1 83ページ）

◆ 「町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織の活動」が約5割

社会的活動に『参加経験がある』人に活動分野を聞いたところ、「クリーン作戦などを含めた町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織の活動」が49.3%で最も高く、次いで「子ども会、地域運動会やPTAなど青少年健全育成に関する活動」(22.5%)、「高齢者の福祉や介護に関する活動」(15.5%)、「育児などの子育て支援に関する活動」(14.6%)、「資源の集団回収などリサイクルに関する活動」(13.7%)などと続いている。

(1-2) 社会的活動をしたくない理由（問10-2 86ページ）

◆ 「忙しくて時間がないから」が約5割

社会的活動の未経験者にその理由を聞いたところ、「忙しくて時間がないから」が50.3%で最も高く、「きっかけがないから」(27.0%)、「興味や関心がないから」(21.7%)などと続いている。

「興味や関心がないから」(21.7%)は平成25年度調査(17.1%)よりも4.6ポイント増加している。一方、「きっかけがないから」(27.0%)は平成25年度調査(43.1%)より16.1ポイント減少している。

8. 地域貢献活動に対する支援

(1) 地域貢献活動に対する支援（問 11 88 ページ）

◆ 「補助金などの経済的支援の拡充」と「専門家のアドバイスや情報提供の充実」が4割近く

自治町会や地域ボランティア団体等の活動を促進するために行政が支援すべきことは、「補助金などの経済的支援の拡充」が 39.9% で最も高く、「専門家のアドバイスや情報提供の充実」(37.0%)、「団体や活動に関する区民への広報・啓発」(34.0%)、「活動の機会の確保」(30.5%) などと続いている。

9. 生涯学習

(1) 最近 1 年間における生涯学習の実施状況（問 12 90 ページ）

◆ 「健康・スポーツ」、「趣味的なもの」が3割近く

最近 1 年間における生涯学習の実施状況は、「健康・スポーツ（健康法、栄養、ジョギング、水泳、体操、球技など）」(28.6%) が 3 割近くで最も高く、次いで「趣味的なもの（音楽、美術、華道、舞踊、書道、ダンス、手芸など）」(26.5%)、「家庭生活に役立つ技能（料理、洋裁、編み物、園芸、日曜大工など）」(12.3%) などと続いている。なお、「特になし」(38.3%) は 4 割近くあった。

(2) 生涯学習を充実していくために重要なこと（問 13 93 ページ）

◆ 「生涯学習の活動ができる施設を利用しやすくすること」が5割半ば

生涯学習を充実していくために重要なことは、「生涯学習の活動ができる施設を利用しやすくすること」が 54.2% で最も高く、「生活向上に役立つ講座やイベントなどの学習機会を提供すること」(20.5%)、「区民がボランティアとして活動できるような機会を増やすこと」(18.9%)、「芸術や文化に関する活動や鑑賞のための機会を提供すること」(17.2%) などと続いている。

(3) 誰もがスポーツを楽しむために重要なこと（問 14 95 ページ）

◆ 「時間に左右されず、安全にスポーツや運動できる場所があること」が6割近く

誰もがスポーツを楽しむために重要なことは、「時間に左右されず、安全にスポーツや運動できる場所があること」が 58.6% で最も高く、「既存スポーツ施設の整備（活動場所の拡張）」(35.3%)、「身近な場所で気軽にスポーツ参加ができる地域スポーツクラブがあること」(34.5%)、「高齢者・障害者（児）が気軽にスポーツ参加ができる環境」(34.4%) などと続いている。

「時間に左右されず、安全にスポーツや運動できる場所があること」(58.6%) は平成 25 年度調査(40.2%) より 18.4 ポイント、「既存スポーツ施設の整備（活動場所の拡張）」(35.3%) は平成 25 年度調査 (22.9%) より 12.4 ポイント、それぞれ増加している。

10. 健康

(1) 健康な生活を送るために力を入れてほしいこと（問 15 97 ページ）

◆ 「健康診査・がん検診」が5割を超える

より健康な生活を送るために力を入れてほしいこととしては、「健康診査・がん検診」が 52.6% で最も高く、次いで「食品の安全性」(42.1%)、「飲み水の安全性」(35.3%)、「医療機関に関する情報提供」(34.2%) などと続いている。

11. 高齢者福祉

(1) 要介護時に望む生活（問 16 100 ページ）

◆ 「自宅で介護保険サービスなどを利用しながら生活を続けたい」が約5割

要介護時に望む生活は、「自宅で介護保険サービスなどを利用しながら生活を続けたい」が 47.2% と約 5 割で最も高く、「特別養護老人ホームや老人保健施設などの施設に入所したい」(20.3%)、「介護サービスなどを利用せず、自宅で家族の介護を受けながら生活を続けたい」(12.1%) などと続いている。

12. 障害者福祉

(1) 障害のある方が安心して暮らせるために重要なこと（問 17 102 ページ）

◆ 「障害のある方に対する周囲の人々の理解」が6割

障害のある方が安心して暮らせるために重要なことは、「障害のある方に対する周囲の人々の理解」が 60.1% で最も高く、「道路や公園の段差解消や点字ブロック設置などの整備」(40.3%)、「鉄道駅舎へのエレベーターやエスカレーターの設置」(34.8%)、「障害に対する正しい理解を深める小・中学校での福祉教育」(33.0%) などと続いている。

13. 子育て

(1) 少子化対策で必要な施策（問 18 105 ページ）

◆ 「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」と「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」がそれぞれ約4割

少子化対策で必要な施策は、「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」が 42.5% で最も高く、「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」(40.9%)、「子どもが、のびのび遊べる環境づくりを行う」(29.0%)、「男性の家事や育児への参加の促進を啓発する」(25.8%) などと続いている。

「子どもが、のびのび遊べる環境づくりを行う」(29.0%) は平成 25 年度調査 (36.3%) より 7.3 ポイント減少している。

性別でみると、「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」は、「女性」(50.2%) が「男性」(34.5%) より 15.7 ポイント高くなっている。

(2) 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策（問 19 109 ページ）

◆ 「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」が5割を超える

子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策は、「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」が 53.5% で最も高く、「学童保育クラブの整備促進」(42.9%)、「家庭に対して、家族で過ごすことの大切さを啓発する」(22.0%) などと続いている。

性別でみると、「児童館、児童遊園など施設を充実したり各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」は、「女性」(59.6%) が「男性」(47.9%) より 11.7 ポイント高くなっている。

14. 高齢社会への対応

(1) 高齢社会の社会参加を促すために必要な施策（問 20 113 ページ）

◆ 「高齢者の就業支援を行う」と「高齢者が気軽に散歩や運動ができる施設や場所を整備する」が4割を超える

高齢者の社会参加を促すために必要な施策は、「高齢者の就業支援を行う」が 43.2% で最も高く、「高齢者が気軽に散歩や運動ができる施設や場所を整備する」(40.1%)、「高齢者に職業以外の社会的活動（ボランティア活動等）に関する地域での組織づくりや活動場所の提供などの活動支援を行う」(26.1%)、「バリアフリーのまちづくりを進める」(25.9%) などと続いている。

性別でみると、「男性」では「高齢者の就業支援を行う」(46.9%) が最も高いのに対し、「女性」では「高齢者が気軽に散歩や運動ができる施設や場所を整備する」(44.5%) が最も高くなっている。

(2) 民生委員・児童委員の認知度（問 21 116 ページ）

◆ 「知らない」人は3割半ば

民生委員・児童委員の認知度は、「よく知っている」(15.6%)、「会ったことはあるが、よく知らない」(4.7%)、「会ったことはないが、名前だけは知っている」(7.0%)、「地区を担当している人がいる、ということは知っている」(36.6%) などとなっており、民生委員・児童委員そのものの認知度は 6 割を超えているが、一方で「知らない」人も 35.1% となっている。

性別でみると、「知らない」人は「男性」(41.4%) に対し「女性」(30.1%) の方が認知度は高いことがわかる。

性・年代別では、「知らない」は「女性 20 歳代」(89.7%)、「男性 20 歳代」(82.1%) と 8 割を超えている。

15. 男女平等社会の実現

(1) 男女平等社会の進展状況（問 22 119 ページ）

◆ 『平等になっている』と思っている人は2割半ば

男女平等社会の進展状況は、「十分平等になっている」(10.3%)、「かなり平等になっている」(13.8%)、を合わせた『平等になっている』(24.1%) と思っている人は 2 割半ばで、「ほとんど平等になっていない」と思っている人は 17.8% となっている。

(1-1) 男女の不平等を感じる点（問 22-1 121 ページ）

◆ 「家事や育児のほとんどを女性が担っていること」が約 5割

男女の不平等を感じる点は、「家事や育児のほとんどを女性が担っていること」が 49.0%で最も高く、「男性が仕事に追われ、家事・育児・教育などの家庭生活にかかわりにくいこと」(41.9%)、「就職や採用、昇格や賃金など、労働の場面で男女に格差があること」(41.0%)、「介護の負担が女性にかたよっていること」(32.2%)、「『男は仕事、女は家庭』という考えが人々の間にあること」(31.0%)などと続いている。性別でみると、「家事や育児のほとんどを女性が担っていること」は、「女性」(54.9%)が「男性」(41.4%)より 13.5 ポイント高くなっている。

16. 同和問題

(1) 同和問題の認知度（問 23 124 ページ）

◆ 「知っている」が約 7割

同和問題の認知度は、「知っている」が 69.2%、「知らなかつた」は 28.2%となっている。

「知っている」(69.2%)は平成 25 年度調査 (55.2%) より 14 ポイント増加している。

(2) 子どもの結婚相手が「同和地区」出身者の場合の対処（問 24 126 ページ）

◆ 「わからない」が 5割近く、「二人の結婚に賛成し、相手の家族とも親戚付き合いをする」が 4割近く

子どもの結婚相手が「同和地区」出身者の場合の対処は、「わからない」が 46.9%で最も高く、「二人の結婚に賛成し、相手の家族とも親戚付き合いをする」(38.9%)などと続いている。

性・年代別でみると、「二人の結婚に賛成し、相手の家族とも親戚付き合いをする」は、「男性 30 歳代」(53.7%)、「男性 50 歳代」(51.1%) で 5 割を超えており。

(3) 同和問題を解決するためにすればよいこと（問 25 128 ページ）

◆ 「差別をなくすように、人権尊重の意識を区民一人ひとりがもっと自覚する必要がある」が約 4割

同和問題を解決するためにすればよいことは、「差別をなくすように、人権尊重の意識を区民一人ひとりがもっと自覚する必要がある」が 39.1%で最も高く、「行政が積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」(32.0%)、「わからない」(22.4%)、「差別は自然に無くなっていくので、そっとしておくべきだ」(19.4%)などと続いている。

「行政が積極的に事業や教育・啓発などに施策を講じ、差別をなくすよう取り組む必要がある」(32.0%)は、平成 25 年度調査 (23.1%) より 8.9 ポイント増加している。

17. 産業

(1) 商業振興について大切なこと（問 26（1） 130 ページ）

- ◆ 「買い物ポイントカードや営業時間延長など、商店街として消費者の利便性に配慮したサービスの取り組み」、「街路・街路灯・駅前等の整備など、快適な買い物環境の整備」が3割を超える

商業振興について大切なことは、「買い物ポイントカードや営業時間延長など、商店街として消費者の利便性に配慮したサービスの取り組み」(35.2%) が最も高く、「街路・街路灯・駅前等の整備など、快適な買い物環境の整備」(31.7%)、「高齢者、子育て中の家庭等に配慮した宅配サービス又は、インターネットの活用等による販売方法の拡大」(28.6%)、「量り売りや、丁寧な接客サービスなど、小規模小売店の特性を生かした店づくり」(25.5%) などと続いている。

(2) 工業振興について大切なこと（問 26（2） 134 ページ）

- ◆ 「優れた技術を有する区内製造業の育成・強化」が4割半ば

工業振興について大切なことは、「優れた技術を有する区内製造業の育成・強化」が 45.5% で最も高く、「区内伝統産業の優れた技法の継承及び後継者の育成」(42.1%)、「融資制度・助成制度事業などの充実」(31.4%) などと続いている。

(3) 農業振興について大切なこと（問 26（3） 137 ページ）

- ◆ 「区内農産物の野菜を身近な商店街等で購入できる販路の拡大」が6割近く

農業振興について大切なことは、「区内農産物の野菜を身近な商店街等で購入できる販路の拡大」が 57.6% と最も高く、次いで「新鮮で安全な野菜の安定供給を行うための農産物の提供」(46.0%)、「農業オリエンテーリングやふれあいレクリエーション農園など、土に触れ野菜収穫を体験する機会の提供」(21.4%) などと続いている。

18. 観光

(1) 葛飾区に観光客を誘致するために重要なと思うもの（問 27 140 ページ）

- ◆ 「イベントの開催・充実」、「寅さん、両さん、大空翼などのキャラクターの活用」、「葛飾ブランドの開発」が3割を超える

葛飾区に観光客を誘致するために重要なと思うものは、「イベントの開催・充実」(34.4%) が最も高く、次いで「寅さん、両さん、大空翼などのキャラクターの活用」(34.0%)、「葛飾ブランドの開発」(31.8%) などと続いている。

19. 防災

(1) 日頃行っている防災対策（問 28 144 ページ）

- ◆ 「食料や飲料水、医薬品などを入れた非常用持出袋を用意してある」が5割を超える、「家具などを固定し、転倒防止を行ってある」が4割を超える

日頃行っている防災対策は、「食料や飲料水、医薬品などを入れた非常用持出袋を用意してある」が 52.1% で最も高く、「家具などを固定し、転倒防止を行ってある」(43.0%)、「地震保険に加入している」(28.6%) などと続いている。

「家具などを固定し、転倒防止を行ってある」(43.0%) は平成 25 年度調査 (38.6%) より 4.4 ポイント、「消火器や三角バケツなどの消防器具を用意してある」(22.8%) は平成 25 年度調査 (18.6%) より 4.2 ポイント、それぞれ増加している。

(2) 住居の建築年数（問 29 148 ページ）

- ◆ 「昭和 55 年以前に建築された」が約 2 割

住居の建築年数は、「昭和 56 年以後に建築された」が 68.5%、「昭和 55 年以前に建築された」が 23.4% となっている。

(2-1) 耐震診断・耐震補強の実施状況・予定（問 29-1 151 ページ）

- ◆ 「耐震診断、耐震補強をする予定はない」が4割を超える

耐震診断・耐震補強の実施状況・予定は、「耐震診断、耐震補強をする予定はない」が 43.8% で最も高く、「耐震診断、耐震補強をしてある」(23.1%)、「耐震診断、耐震補強を今後する予定である」(13.5%) と続いている。

(3) 居住地域の震災時の安全性（問 30 154 ページ）

- ◆ 「安全だとは思わない」が6割を超える

居住地域の震災時の安全性は、「安全だと思う」は 34.4% で、「安全だとは思わない」が 61.7% となっている。

(3-1) 居住地域が震災時に安全でないと思う理由（問 30-1 157 ページ）

- ◆ 「木造建物が密集している」と「高齢者世帯が多い」が5割を超える

居住地域が震災時に安全でないと思う理由は、「木造建物が密集している」(52.5%)、「高齢者世帯が多い」(50.7%)、「道路が狭い」(44.5%) と続いている。

「木造建物が密集している」(52.5%) は平成 25 年度調査 (41.4%) より 11.1 ポイント増加している。

20. 公園・河川敷

(1) 公園に期待すること（問 31 161 ページ）

- ◆ 「遊び場」が4割半ば

公園に期待することは、「遊び場」が 44.8% で最も高く、「心を落ち着ける安らぎの場」(27.5%)、「防災訓練や盆踊りなどの地域活動の場」(26.8%) と続いている。

「豊かな緑を楽しむ場」(12.8%) は平成 25 年度調査 (20.9%) より 8.1 ポイント減少している。

(2) 河川敷に期待すること（問 31 165 ページ）

◆ 「ジョギングやサイクリングの場」が約 5割

河川敷に期待することは、「ジョギングやサイクリングの場」が 48.0%で最も高く、「散策の場」(33.4%)、「身近な自然をはぐくむ場」(22.8%)と続く。

性・年代別でみると、「ジョギングやサイクリングの場」は「女性 30歳代」(60.5%)で高い。また、「散策の場」は「女性 50歳代」(40.2%)と「男性 70歳以上」(39.2%)で高くなっている。

21. 道路

(1) 道路をつくる際に力を入れてほしいこと（問 32 169 ページ）

◆ 「自転車と歩行者が安全に利用できる道路をつくる」が約 7割

道路をつくる際に力を入れてほしいことは、「自転車と歩行者が安全に利用できる道路をつくる」が 67.9%と最も高く、「歩道を広げる」(43.0%)、「電線を道路の下に埋めて電柱をなくす」(36.8%)、「歩道をつくる」(35.8%)、「道路をバリアフリーにする」(33.5%)などと続いている。

性別でみると、「道路をバリアフリーにする」では「女性」(39.2%)が「男性」(27.9%)より 11.3 ポイント高くなっている。また、「道路にちょっと休める休憩ベンチをつくる」も「女性」(31.8%)が「男性」(21.2%)より 10.6 ポイント高くなっている。

22. 環境

(1) 環境保護のための行動（問 33 173 ページ）

◆ 「大切さの認知度」、「今後の実行」とともに「省エネ・節電」が9割を超え、「実行度」は「近隣への気遣い」が9割近く

環境保護のための行動で大切なことは、「冷暖房の適正な温度設定や照明のこまめな消灯など、省エネ・節電を心がける」(95.6%)、「生活の中で発生する音や臭いに対しての、近隣への気遣いを忘れない」(92.0%)、「レジャーに出かけた際のごみや釣り糸は捨てずに持ちかえる」(87.0%)、「出かけるときはバス・電車などの公共交通を利用する」(86.9%)、「樹木や花を植えたり緑のカーテンを設置するなど、自宅に自然と親しめる環境を取り入れる」(80.0%) の5項目がいずれも8割を超えており、他の項目と比べ高くなっている。一方、「環境に関する講座や講演会、自然観察会などに参加する」(48.9%) は5割未満となっている。

環境保護のための行動で実行していることは、「生活の中で発生する音や臭いに対しての、近隣への気遣いを忘れない」(89.7%)、「冷暖房の適正な温度設定や照明のこまめな消灯など、省エネ・節電を心がける」(87.9%)、「レジャーに出かけた際のごみや釣り糸は捨てずに持ちかえる」(80.2%) の3項目が8割以上と他の項目と比べ高くなっている。一方、「太陽光発電システムなどの、再生可能エネルギーを積極的に活用する」(8.5%)、「環境に関する講座や講演会、自然観察会などに参加する」(8.9%)、「雨水貯水槽の設置などにより、雨水の有効利用をする」(11.5%) の3項目では1割前後と低くなっている。

環境保護のための行動で今後も実行することは、「冷暖房の適正な温度設定や照明のこまめな消灯など、省エネ・節電を心がける」(91.8%) は9割を超え、「生活の中で発生する音や臭いに対しての、近隣への気遣いを忘れない」(89.7%)、「レジャーに出かけた際のごみや釣り糸は捨てずに持ちかえる」(82.6%) でも8割を超え、他の項目と比べ高くなっている。一方、「環境に関する講座や講演会、自然観察会などに参加する」(26.0%)、「太陽光発電システムなどの、再生可能エネルギーを積極的に活用する」(26.4%)、「雨水貯水槽の設置などにより、雨水の有効活用をする」(29.9%) の3項目は3割未満と低くなっている。

(2) 「生物多様性」の認知度（問 34 184 ページ）

◆ 「言葉も内容も知っている」は約2割

「生物多様性」の認知度は、「言葉と内容とも知っている」(21.2%) は約2割、「言葉は知っている（聞いたことがある）」は34.6%となっている。

23. ごみの減量・リサイクル

(1) 「3つのR」で行っていること

<リデュース>（問 35 186 ページ）

◆ 「必要なものを必要な時に買うようにしている」が約6割

ごみになるものを減らすリデュースで行っていることは、「必要なものを必要な時に買うようにしている」が60.7%で最も高く、「買い物袋を持って行き、レジ袋は使わないようにしている」(54.9%)、「食べ残しをしない、食材を使い切る等、食べられるものがごみにならないようにしている」(49.4%)、「過剰な包装は断るようにしている」(40.8%) と続いている。

<リユース> (問 35 189 ページ)

◆ 「詰め替え商品を選び、容器を繰り返し利用している」が6割半ば

使い終わったものを捨てないで使うリユースで行っていることは、「詰め替え商品を選び、容器を繰り返し利用している」が 65.5% で最も高く、「空き箱などを家庭内の整理などに工夫して活用している」(42.4%)、「壊れたものはできるだけ修理して使っている」(33.0%) と続いている。

<リサイクル> (問 35 192 ページ)

◆ 「紙類、びん、缶、布類は分別し集積所や区の施設など行政の資源回収に出している」が約7割

もう一度資源として活用するリサイクルで行っていることは、「紙類、びん、缶、布類は分別し集積所や区の施設など行政の資源回収に出している」が 70.1% で最も高く、「紙類、びん、缶、布類は分別し地域の集団回収に出している」(47.9%)、「環境にやさしい商品や再生品を選ぶようにしている」(24.8%) と続いている。

(2) ごみの減量やリサイクルを推進するため重点を置くべきこと (問 36 195 ページ)

◆ 「事業者に対して働きかける」と「『かつしかルール』を発信し、それぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する」が4割半ば

ごみの減量やリサイクルを推進するため重点を置くべきことは、「事業者に対して、製造・販売した製品を自ら回収・資源化するとともに、ゴミになるものを作らない、売らないように働きかける」が 47.6% で最も高く、「区民・事業者・区の三者が協議してごみの減量や 3 R (「3つのR」) を推進するための具体的な取り組みとして「かつしかルール」を発信し、それぞれの役割を認識した主体的な活動を促進する」(46.6%) などと続いている。

24. 感染症対策

(1) 新興感染症が発生した場合、充実や継続するべきだと思うこと (問 37 198 ページ)

◆ 「発生状況や予防策などの情報提供」、「医療機関の受入れ体制」がそれぞれ7割近く

新興感染症が発生した場合、充実や継続するべきだと思うことは、「発生状況や予防策などの情報提供」が 67.5% で最も高く、「医療機関の受入れ体制」(67.1%)、「予防接種や治療薬などの確保」(59.1%)、「該当する感染症に関する相談窓口」(53.9%) などと続いている。

2. 区政への関心

(1) 整備・充実が必要な施設

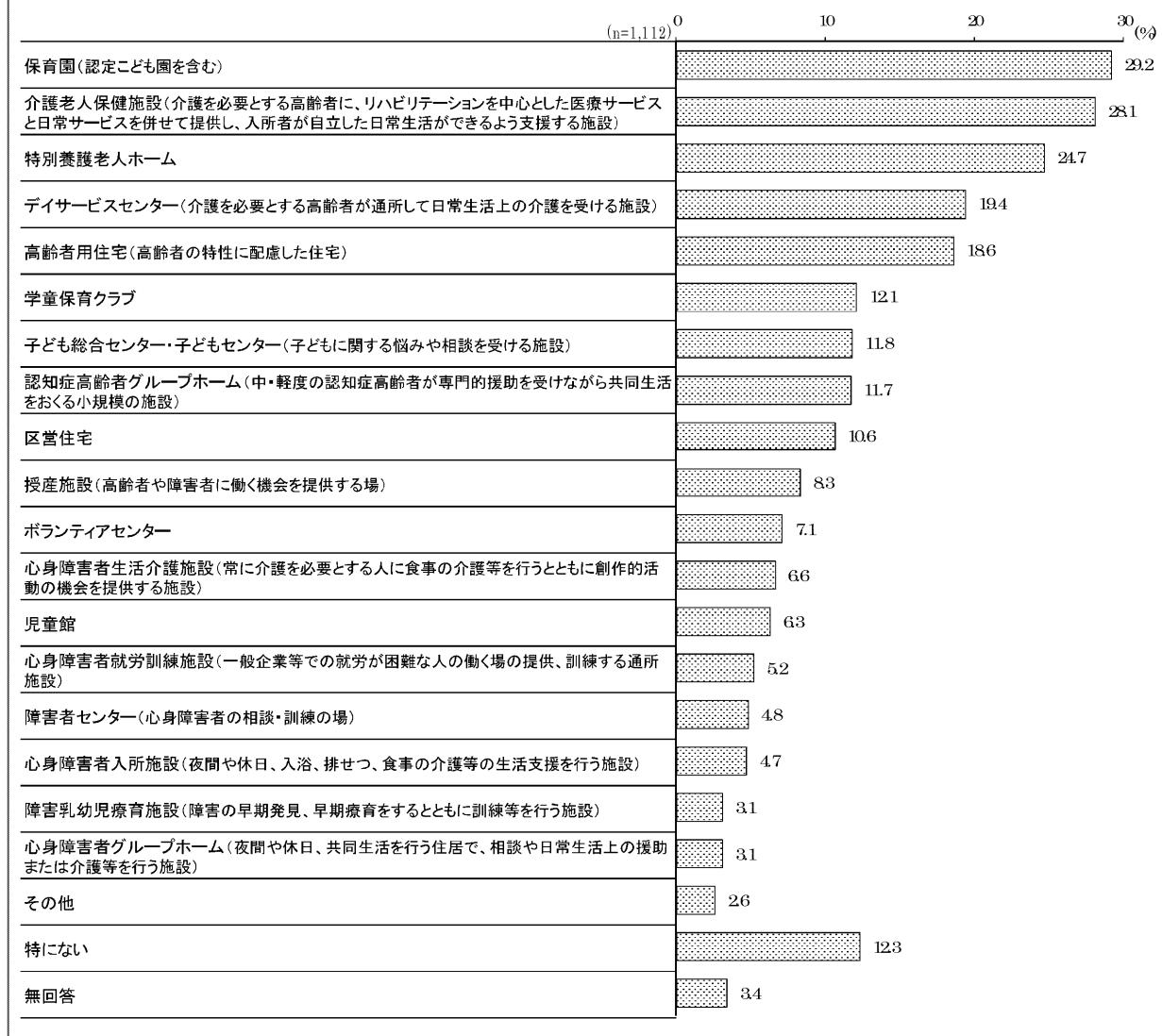
＜子育て・福祉施設＞

◆ 「保育園」が約3割、次いで「介護老人保健施設」、「特別養護老人ホーム」の順

問3 今後、葛飾区はどのような施設の整備・充実を図っていくことが必要だと思いますか。

(1) まず、子育て、福祉施設についてはいかがでしょうか(○は3つまで)。

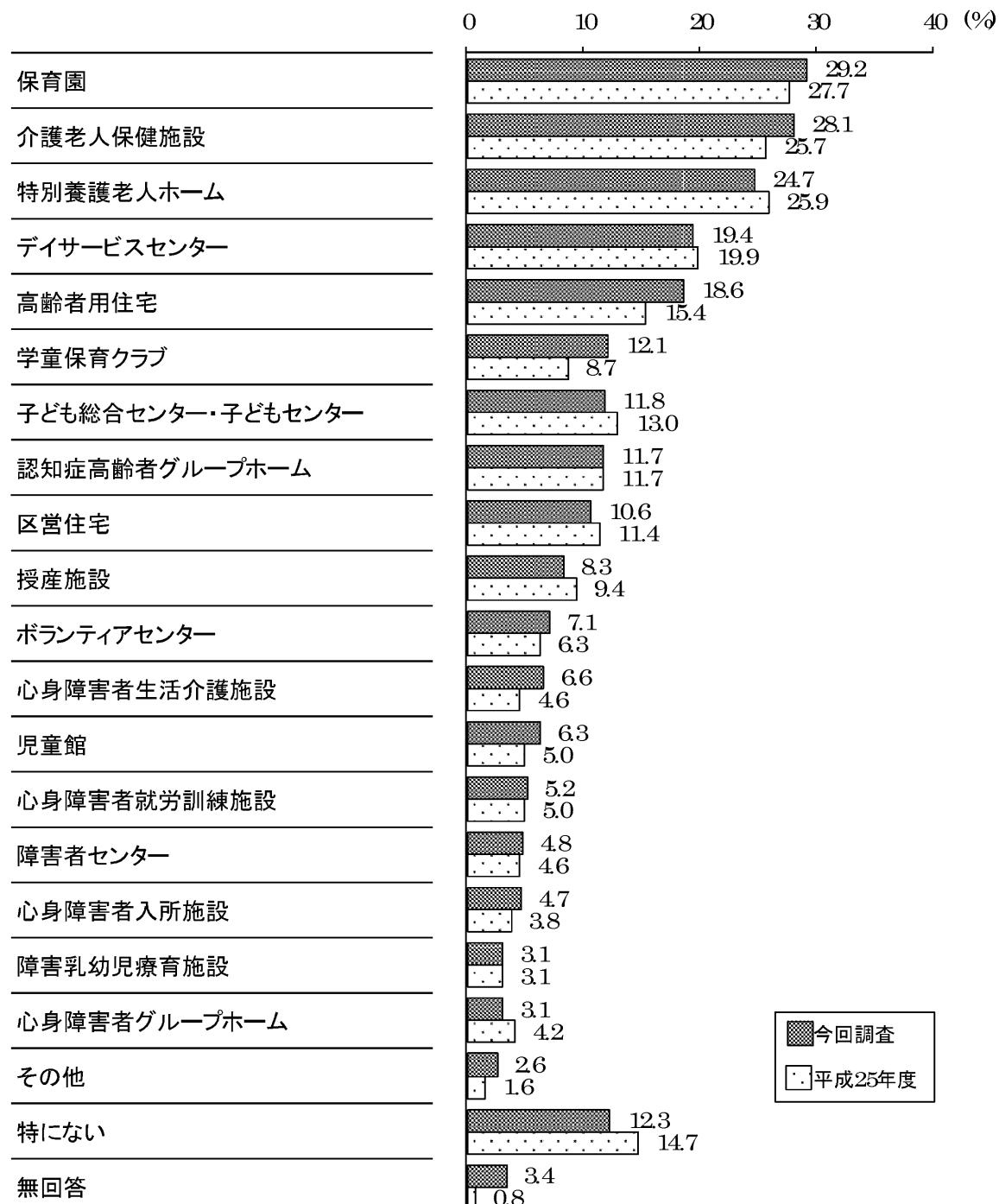
図表III－2－1 整備・充実が必要な施設＜子育て・福祉施設＞



整備・充実が必要な「子育て・福祉施設」は、「保育園」(29.2%) が約3割と最も高く、次いで「介護老人保健施設」(28.1%)、「特別養護老人ホーム」(24.7%)などと続いている。(図表III－2－1)

【経年変化】

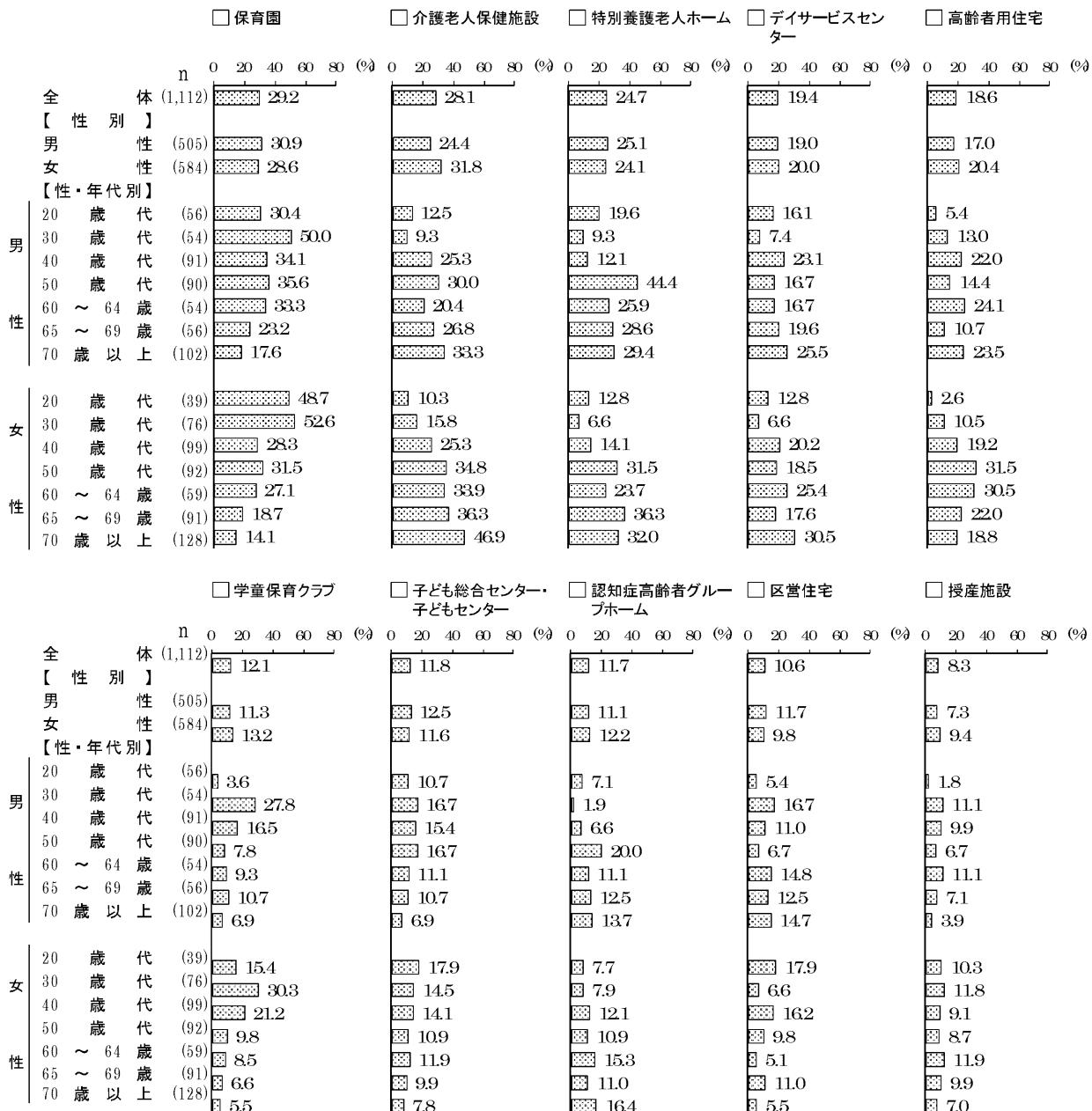
図表III－2－2 整備・充実が必要な施設＜子育て・福祉施設＞（経年変化）



「学童保育クラブ」(12.1%) は平成 25 年度調査 (8.7%) より 3.4 ポイント、「高齢者用住宅」(18.6%) は平成 25 年度調査 (15.4%) より 3.2 ポイントそれぞれ増加している。(図表III－2－2)

【性別／性・年代別】

図表III－2－3 整備・充実が必要な施設＜子育て・福祉施設＞（上位10項目）（性別／性・年代別）

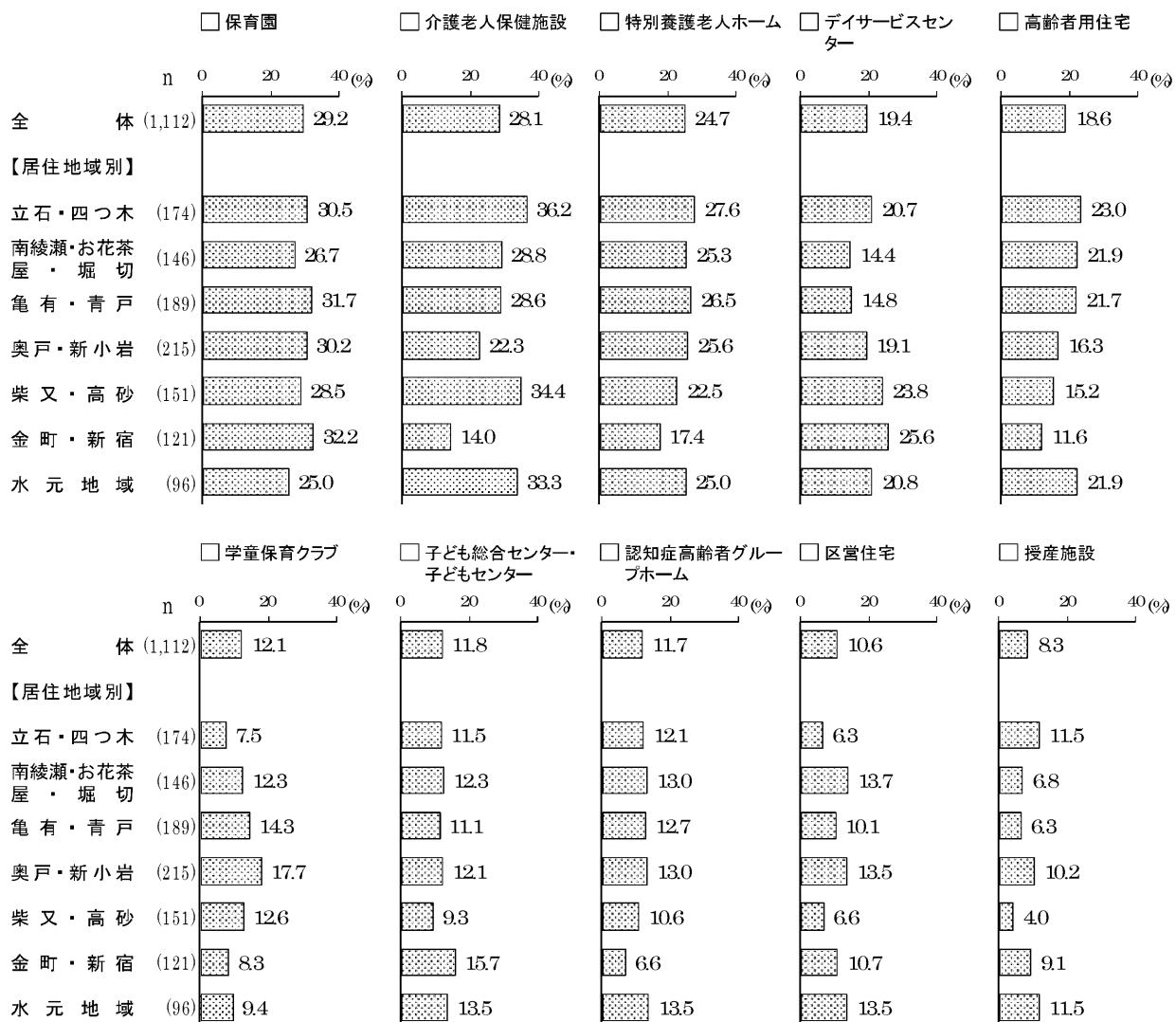


上位10項目について性別でみると、「男性」では「保育園」(30.9%)が最も高く、「特別養護老人ホーム」(25.1%)が続いているのに対し、「女性」では「介護老人保健施設」(31.8%)が最も高く、「保育園」(28.6%)と続いている。

性・年代別でみると、「保育園」は、「男性」では「30歳代」(50.0%)が最も高く、「女性」では「20歳代・30歳代」が約5割で他の年代より高くなっている。「特別養護老人ホーム」は、「男性 50歳代」(44.4%)が高く、「介護老人保健施設」は、「女性 70歳以上」(46.9%)で高くなっている。(図表III－2－3)

【居住地域別】

図表III－2－4 整備・充実が必要な施設<子育て・福祉施設>（上位10項目）（居住地域別）



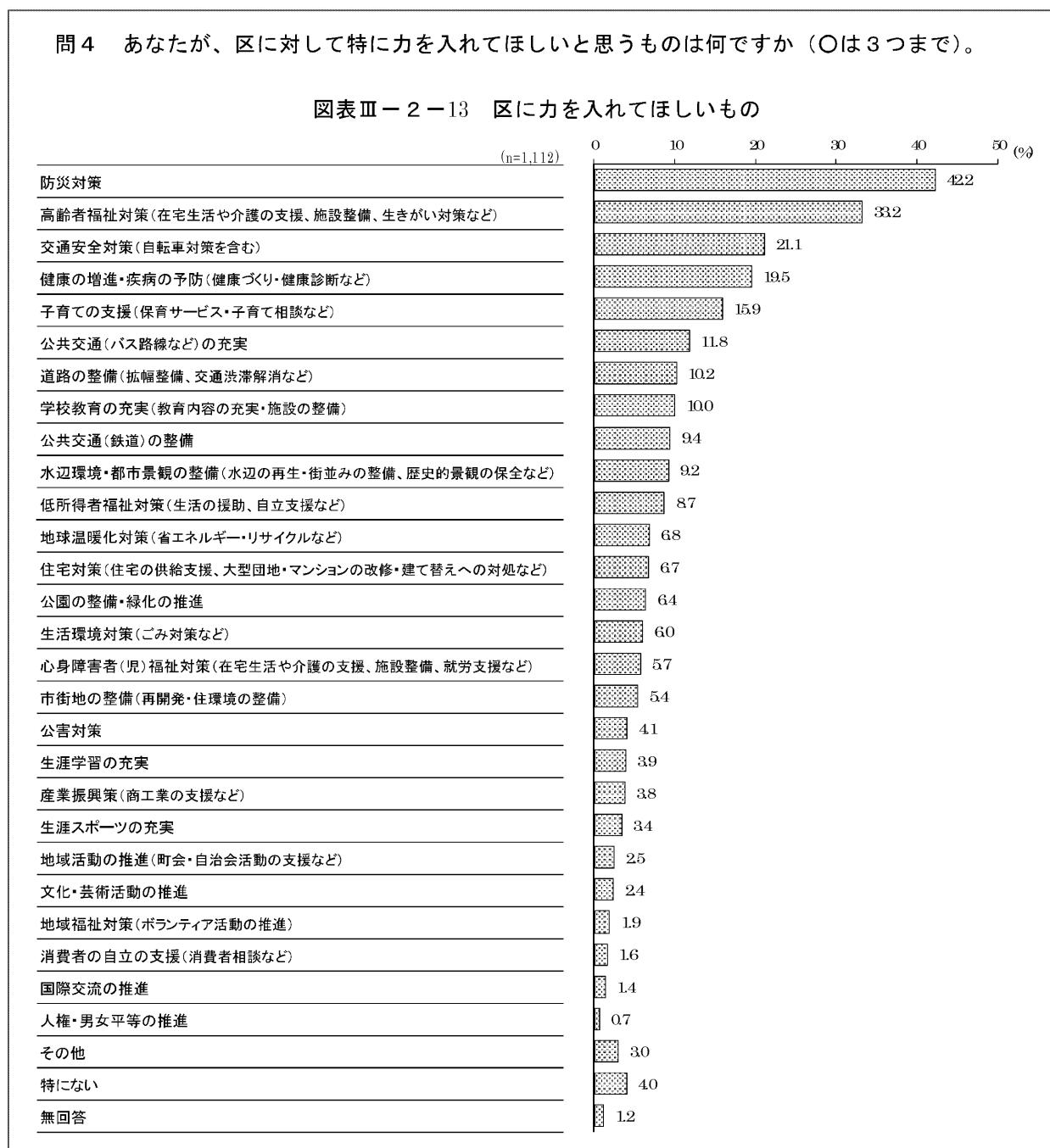
上位10項目について居住地域別でみると、「保育園」は、「金町・新宿」(32.2%)、「亀有・青戸」(31.7%)、「立石・四つ木」(30.5%)、「奥戸・新小岩」(30.2%)が3割を超えて高くなっている。また「介護老人保健施設」は、「立石・四つ木」(36.2%)、「柴又・高砂」(34.4%)、「水元地域」(33.3%)で3割を超えている。(図表III－2－4)

(2) 区に力を入れてほしいもの

◆ 「防災対策」が4割を超える

問4 あなたが、区に対して特に力を入れてほしいと思うものは何ですか（〇は3つまで）。

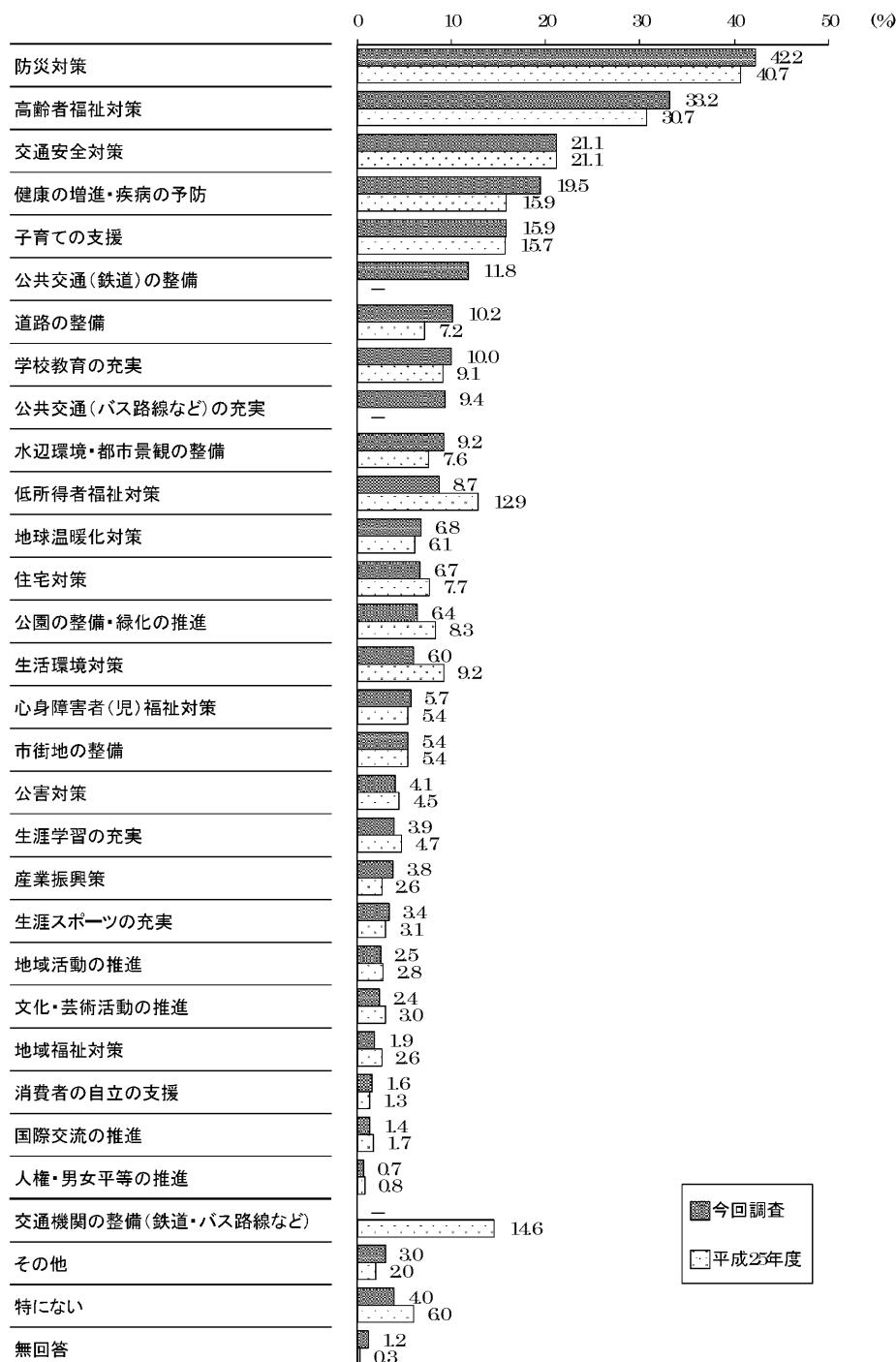
図表III－2－13 区に力を入れてほしいもの



区に特に力を入れてほしいものは、「防災対策」(42.2%)が最も高く、次いで「高齢者福祉対策」(33.2%)、「交通安全対策」(21.1%)、「健康の増進・疾病の予防」(19.5%)などと続いている。(図表III－2－13)

【経年変化】

図表III-2-14 区に力を入れてほしいもの（経年変化）

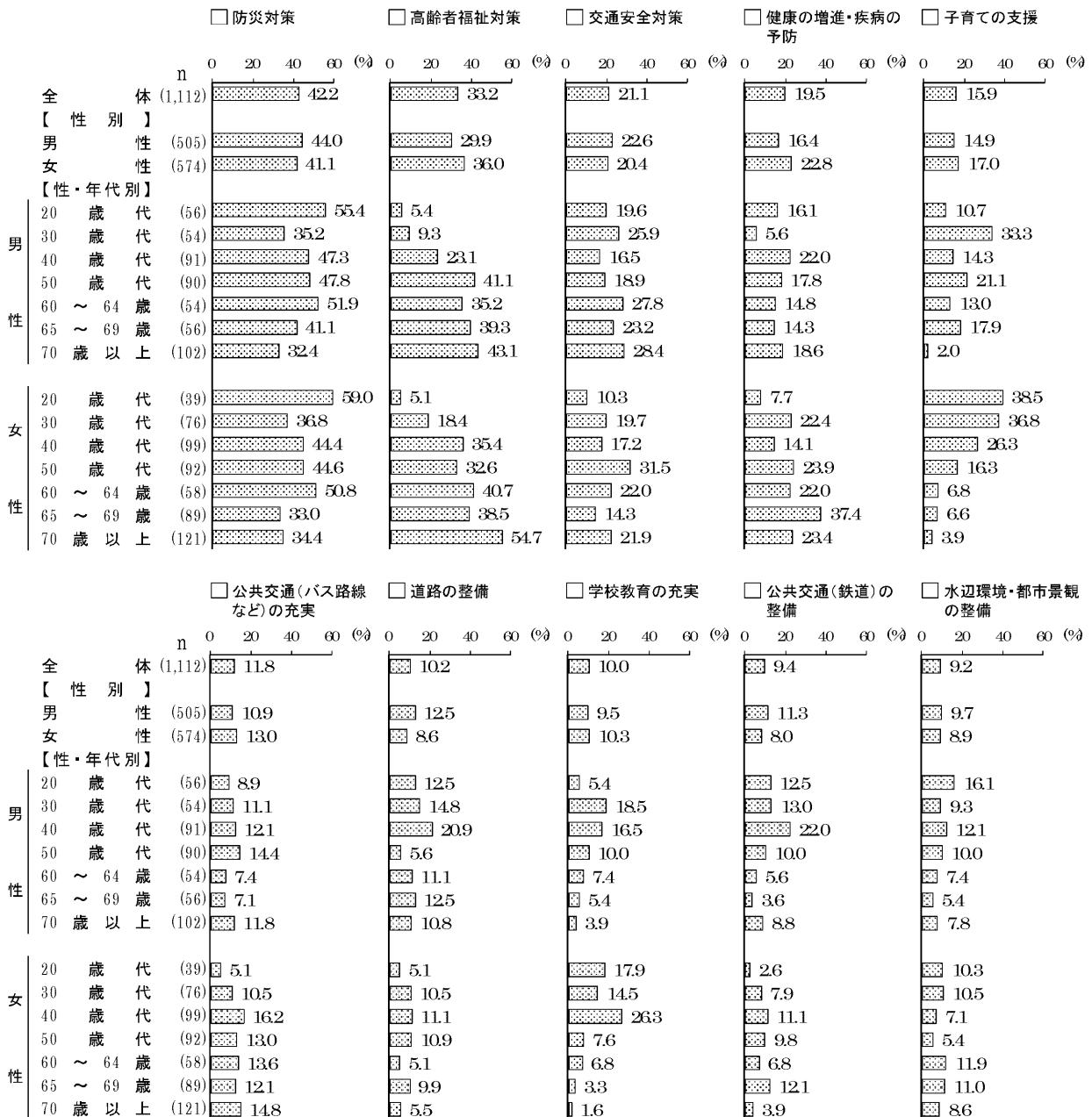


※「公共交通（バス路線など）の充実」と「公共交通（鉄道）の整備」は平成25年度調査では「交通機関の整備（鉄道・バス路線など）」となっていた。

前回の調査と選択肢が変更されているため単純に比較することはできないが、「健康の増進・疾病の予防」(19.5%)は平成25年度調査(15.9%)より3.6ポイント増加している。一方「低所得者福祉対策」(8.7%)は平成25年度調査(12.9%)より4.2ポイント減少している。(図表III-2-14)

【性別／性・年代別】

図表III-2-15 区に力を入れてほしいもの（上位10項目）（性・年代別）



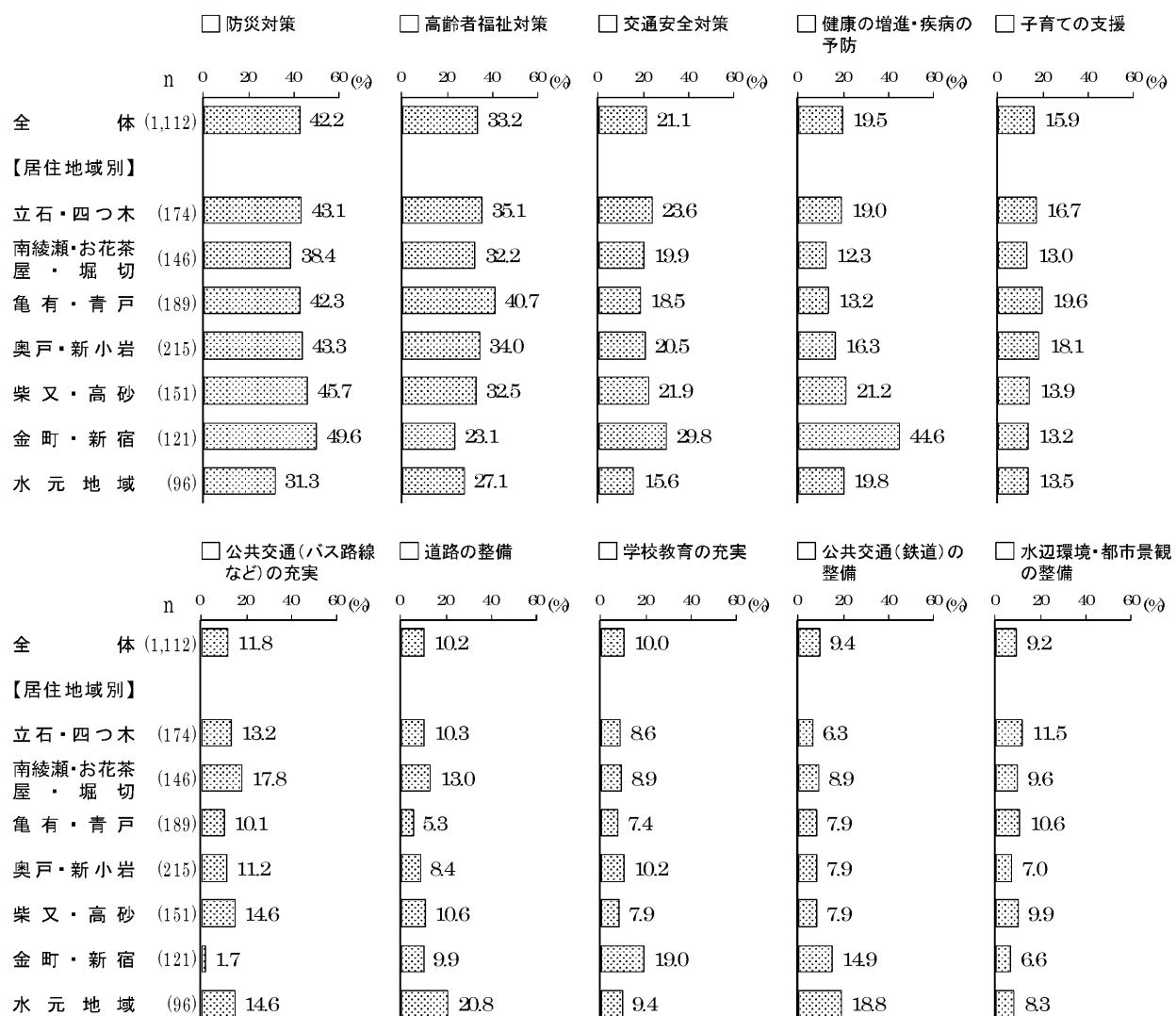
上位 10 項目について性別でみると、男女とも「防災対策」が 4 割を超えて最も高く、2 位は「高齢者福祉対策」が約 3 割で続いている。3 位は、「男性」では「交通安全対策」(22.6%) であるのに対し、「女性」では「健康の増進・疾病の予防」(22.8%) となっている。

性・年代別でみると、「防災対策」が「男性 20 歳代・60~64 歳」と「女性 20 歳代・60~64 歳」でそれぞれ 5 割を超えており、また、「高齢者福祉対策」で「女性 70 歳以上」(54.7%) が 5 割を超えており、また、「子育ての支援」では「女性 20 歳代・30 歳代」、「男性 30 歳代」で、それぞれ 3 割を超えており、

(図表III-2-15)

【居住地域別】

図表III－2－16 区に力を入れてほしいもの（上位10項目）（居住地域別）



上位10項目について居住地域別でみると、「防災対策」は「金町・新宿」(49.6%)、「柴又・高砂」(45.7%)、「奥戸・新小岩」(43.3%)、「立石・四つ木」(43.1%)、「亀有・青戸」(42.3%) がそれぞれ4割を超えており、また、「高齢者福祉対策」は「亀有・青戸」(40.7%) が高く、「金町・新宿」(23.1%)、「水元地域」(27.1%) では低くなっている。（図表III－2－16）

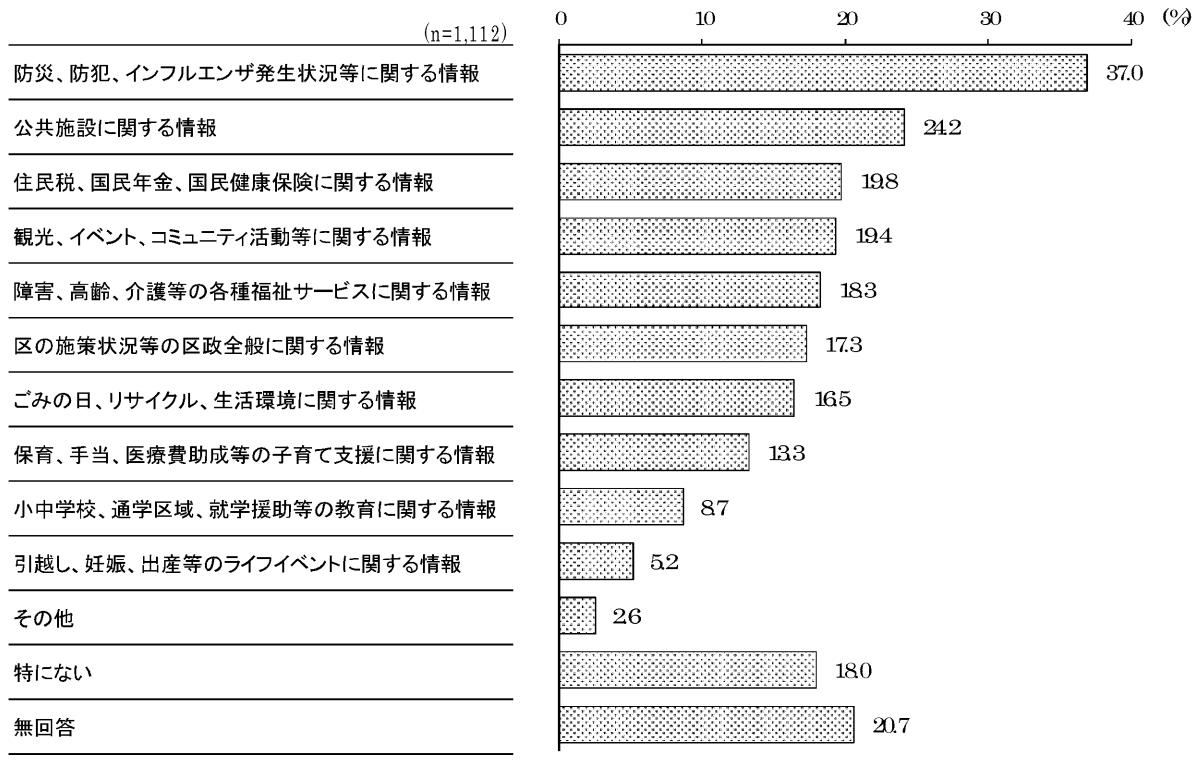
5. IT

(1) スマートフォン用アプリでほしい情報

- ◆ 「防災、防犯、インフルエンザ発生状況等に関する情報」が4割近くで最も高い

問8 区では現在、スマートフォン用アプリを活用した行政情報の提供を検討しています。
あなたがスマートフォン用アプリでほしい情報はどれですか（○はいくつでも）。

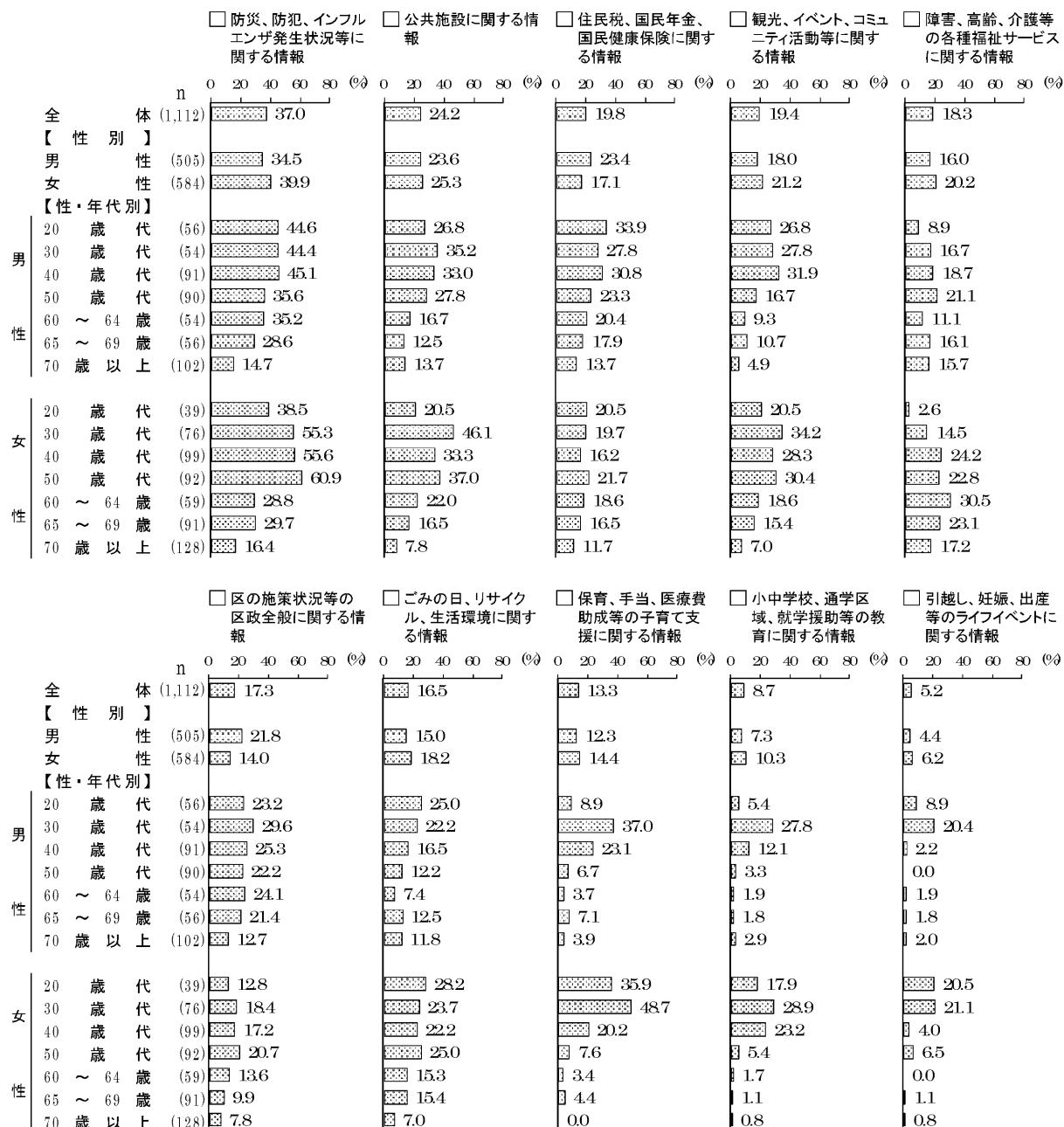
図表III－5－1 スマートフォン用アプリでほしい情報



スマートフォン用アプリでほしい情報は、「防災、防犯、インフルエンザ発生状況等に関する情報」(37.0%)が最も高く、次いで「公共施設に関する情報」(24.2%)、「住民税、国民年金、国民健康保険に関する情報」(19.8%)、「観光、イベント、コミュニティ活動等に関する情報」(19.4%)などと続いている。(図表III－5－1)

【性別／性・年代別】

図表III-5-2 スマートフォン用アプリでほしい情報（性別／性・年代別）



性別でみると、最も高いものは、男女とも「防災、防犯、インフルエンザ発生状況等に関する情報」だが、「女性」(39.9%) が「男性」(34.5%) より 5.4 ポイント高くなっている。2番目に高いのは「男性」「女性」とともに「公共施設に関する情報」となっている。また、「女性」では「観光、イベント、コミュニティ活動等に関する情報」(21.2%) が3番目となっているのに対し、「男性」では「住民税、国民年金、国民健康保険に関する情報」(23.4%) となっている。

性・年代別でみると、「防災、防犯、インフルエンザ発生状況等に関する情報」は、男女とも「70歳以上」で1割台と他の年代と比べ低くなっている。(図表III-5-2)

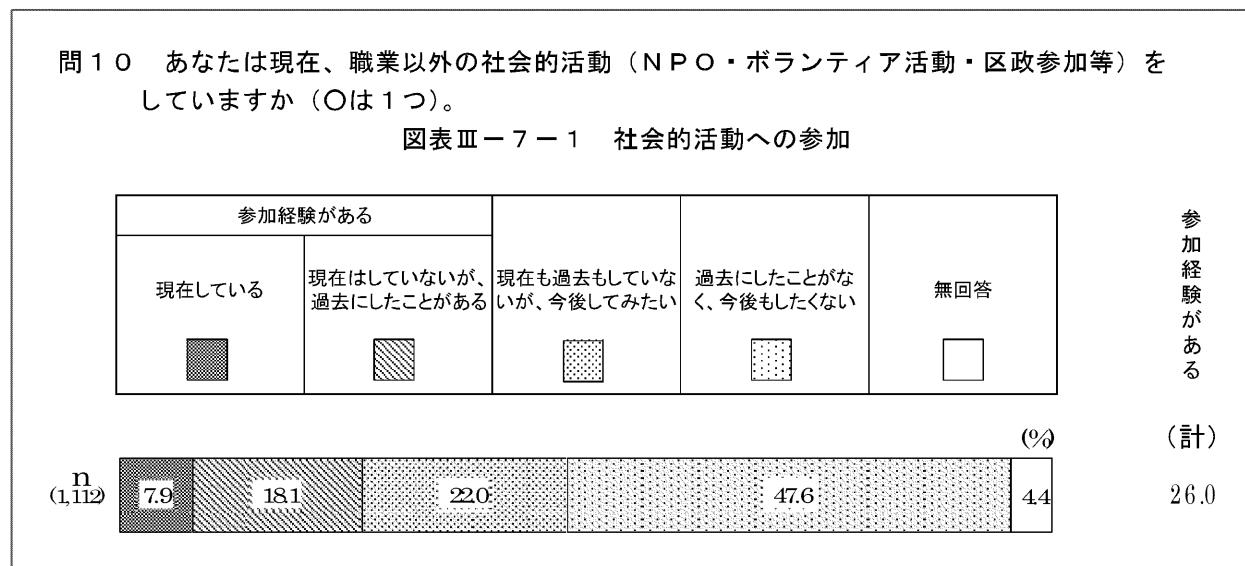
7. 社会参加活動

(1) 社会的活動への参加

- ◆ 『参加経験がある』人が2割半ば、「現在も過去もしていないが、今後してみたい」人は約2割

問10 あなたは現在、職業以外の社会的活動（NPO・ボランティア活動・区政参加等）をしていますか（○は1つ）。

図表III-7-1 社会的活動への参加



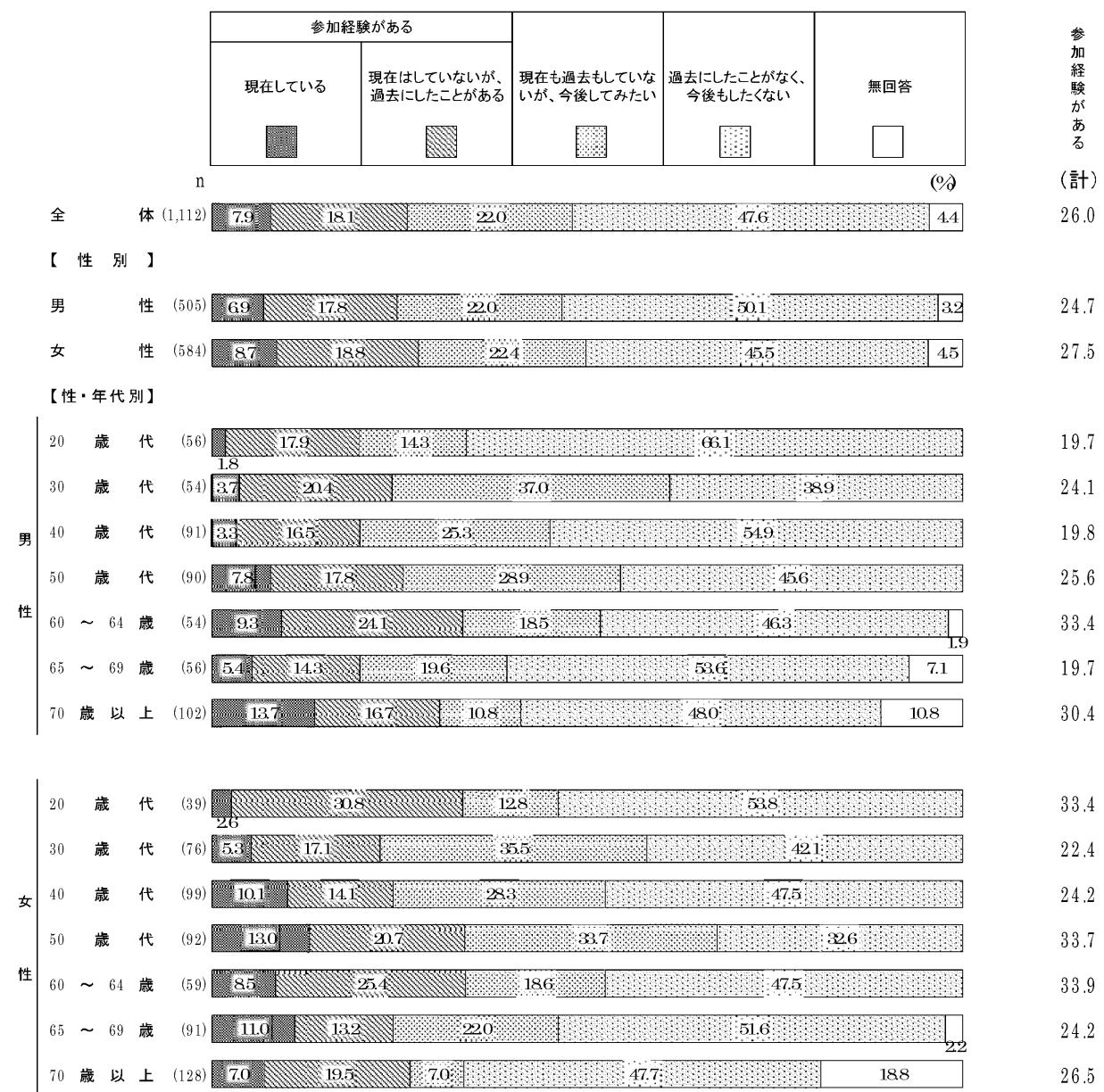
社会的活動への参加は、「現在している」(7.9%)と「現在はしていないが、過去にしたことがある」(18.1%)を合わせた『参加経験がある』(26.0%)は2割半ばとなっている。また、「現在も過去もしていないが、今後してみたい」(22.0%)も2割を超えており、一方、「過去にしたことがなく、今後もしたくない」(47.6%)も5割近くとなっている。(図表III-7-1)

【経年変化】

前回の調査と選択肢が変更されているため、過去の調査と比較することはできない（平成25年度調査では「現在している」「現在はしていないが、過去にしたことがある」「したことがない」の選択肢で実施）。

【性別／性・年代別】

図表III－7－2 社会的活動への参加（性別／性・年代別）



性別でみると、「過去に参加したことがなく、今後もしたくない」は「男性」(50.1%)が「女性」(45.5%)より4.6ポイント高い。

性・年代別でみると、「現在も過去もしていないが、今後してみたい」が、「男性30歳代」(37.0%)、「女性30歳代」(35.5%)、「女性50歳代」(33.7%)で、3割を超えている。(図表III－7－2)

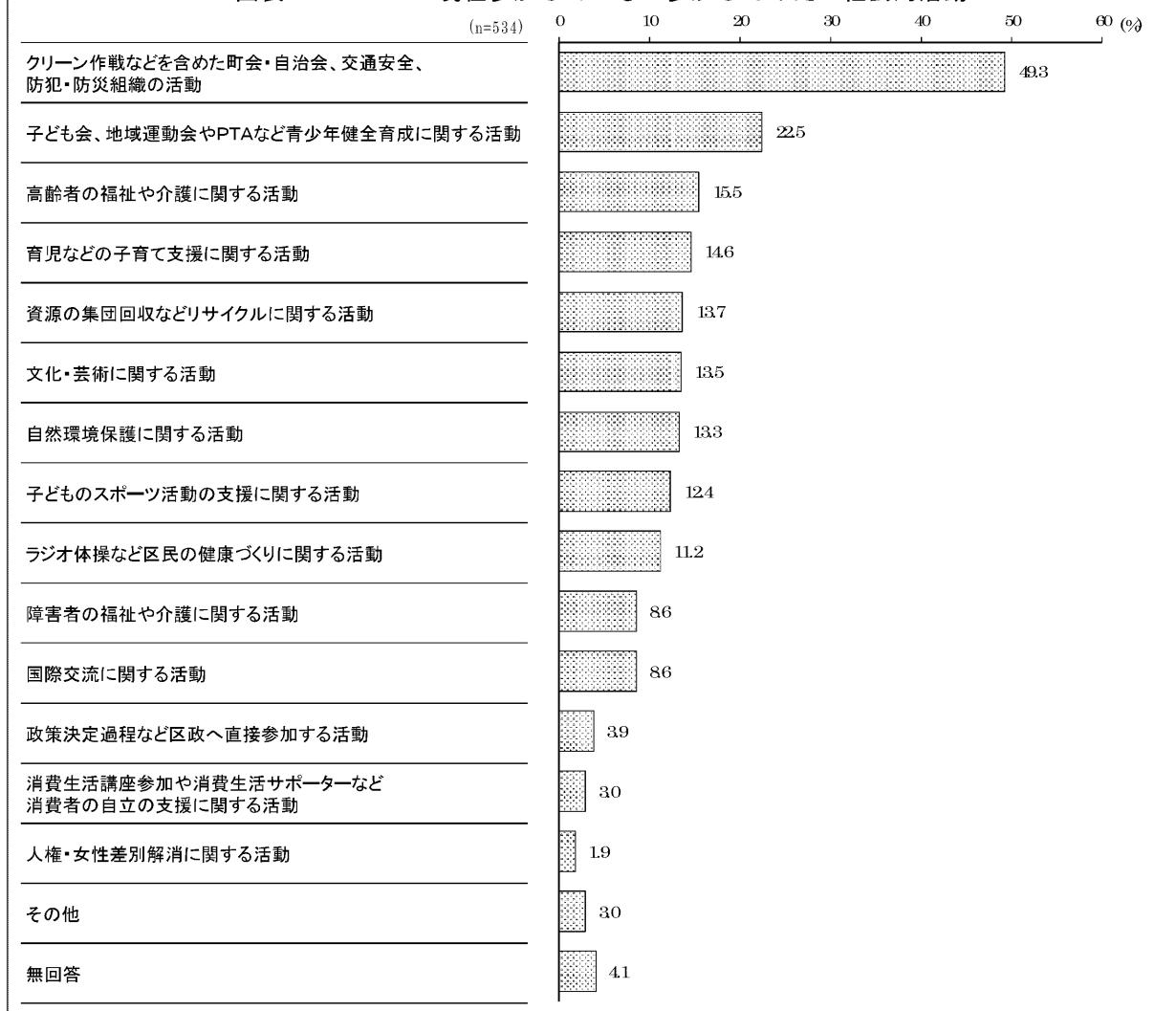
(1-1) 現在参加している・参加してみたい社会的活動

◆ 「町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織の活動」が約5割

(問10で職業以外の社会的活動に「現在している」か「現在はしていないが、過去にしたことがある」「現在も過去もしていないが、今後してみたい」を選んだ方のみお答えください)

問10-1 あなたが現在参加している、または、参加をしてみたい社会的活動はどのような分野の活動ですか（○はいくつでも）。

図表III-7-3 現在参加している・参加してみたい社会的活動

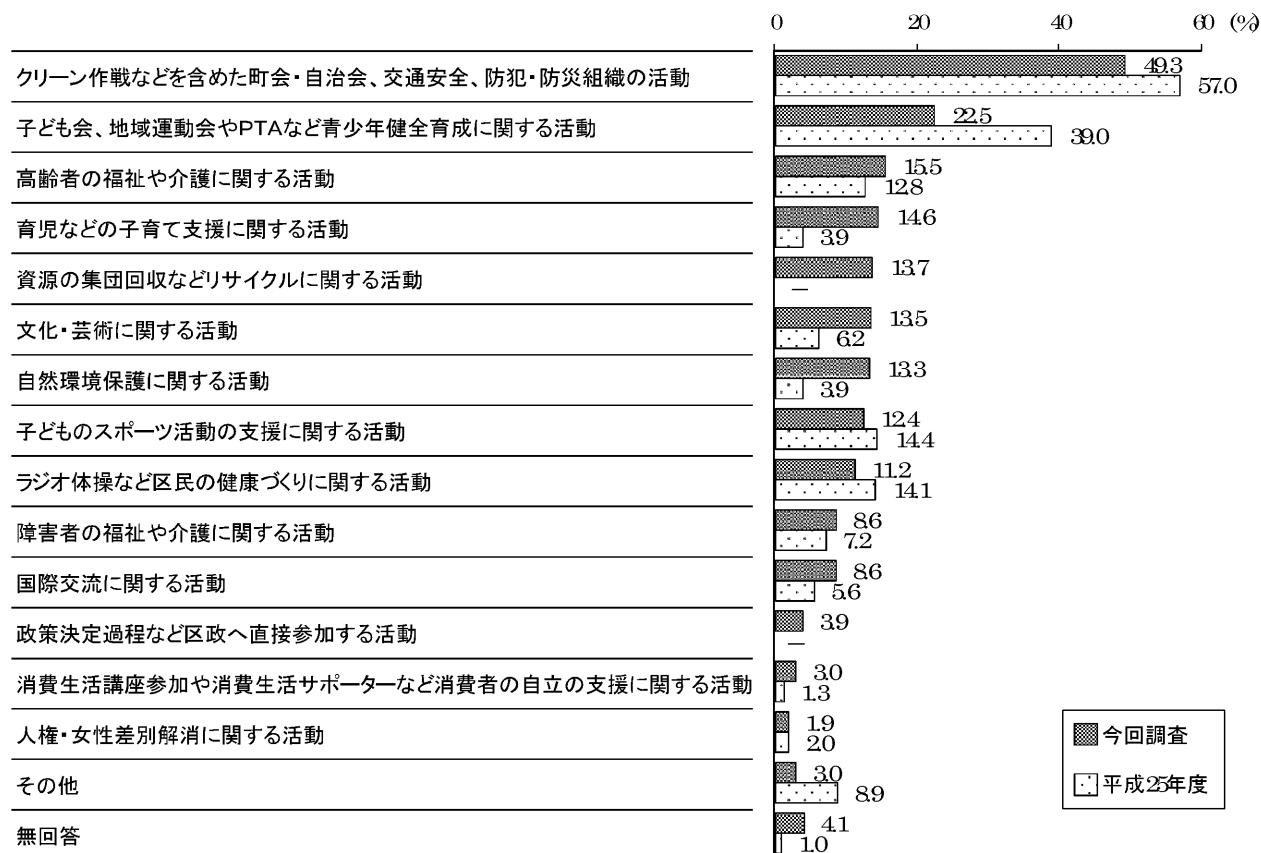


職業以外の社会的活動に『参加経験がある』人と『参加経験はないが、今後参加してみたい』人に活動分野を聞いたところ、「クリーン作戦などを含めた町会・自治会、交通安全、防犯・防災組織の活動」(49.3%)が最も高く、次いで「子ども会、地域運動会やPTAなど青少年健全育成に関する活動」(22.5%)、「高齢者の福祉や介護に関する活動」(15.5%)、「育児などの子育て支援に関する活動」(14.6%)、次いで今回調査から追加された「資源の集団回収などリサイクルに関する活動」(13.7%)と続いている。

(図表III-7-3)

【経年変化】

図表III－7－4 現在参加している・参加してみたい社会的活動（経年変化）

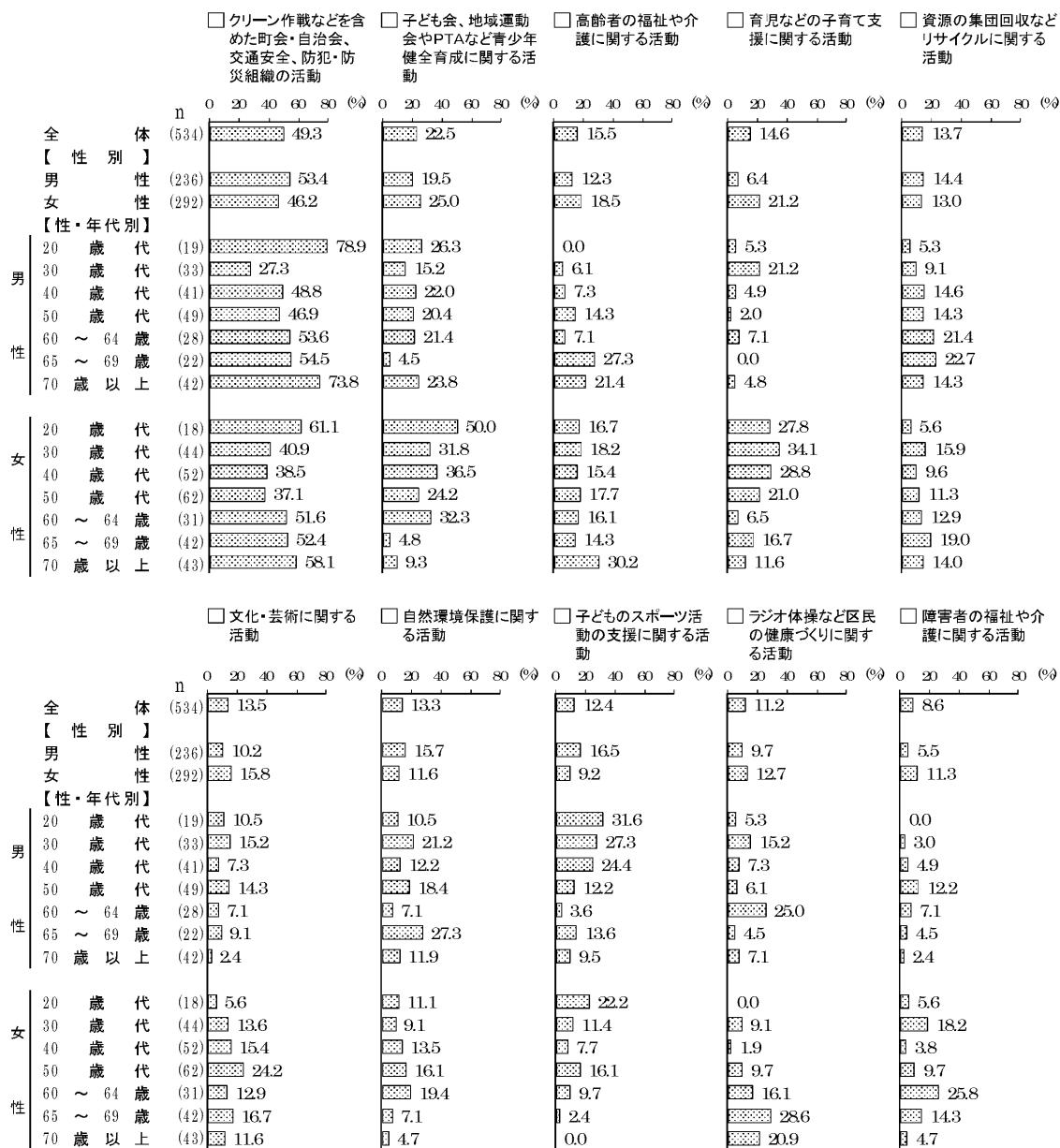


※ 「資源の集団回収などリサイクルに関する活動」「政策決定過程など区政へ直接参加する活動」は今回調査から追加された選択肢

前回の調査と選択肢が変更されているため単純に比較することはできないが、「育児などの子育て支援に関する活動」(14.6%)は平成25年度調査(3.9%)より10.7ポイント増加している。一方、「子ども会、地域運動会やPTAなど青少年健全育成に関する活動」(22.5%)は平成25年度調査(39.0%)より16.5ポイント減少している。(図表III－7－4)

【性別／性・年代別】

図表III-7-5 現在参加している・参加してみたい社会的活動（上位10項目）（性別／性・年代別）



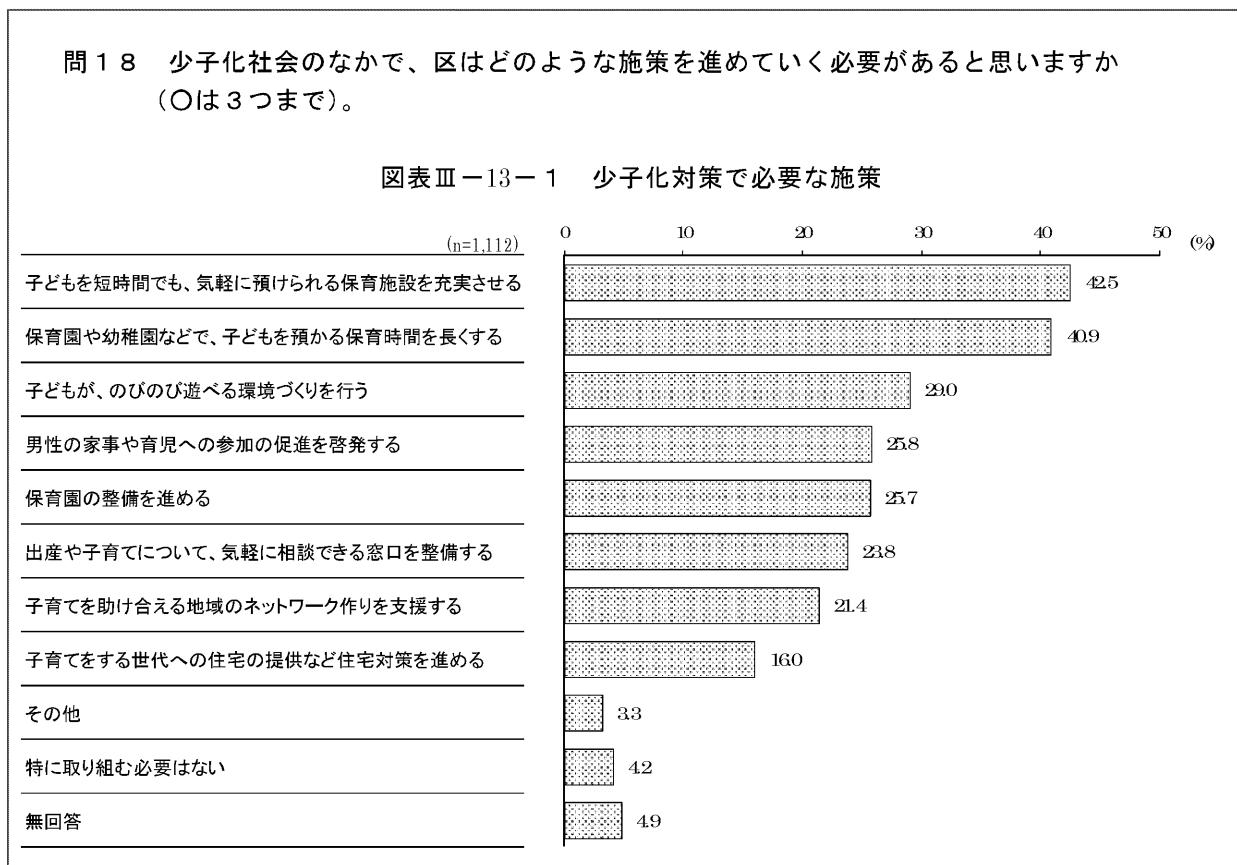
13. 子育て

(1) 少子化対策で必要な施策

- ◆ 「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」と「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」がそれぞれ約4割

問18 少子化社会のなかで、区はどのような施策を進めていく必要があると思いますか
(○は3つまで)。

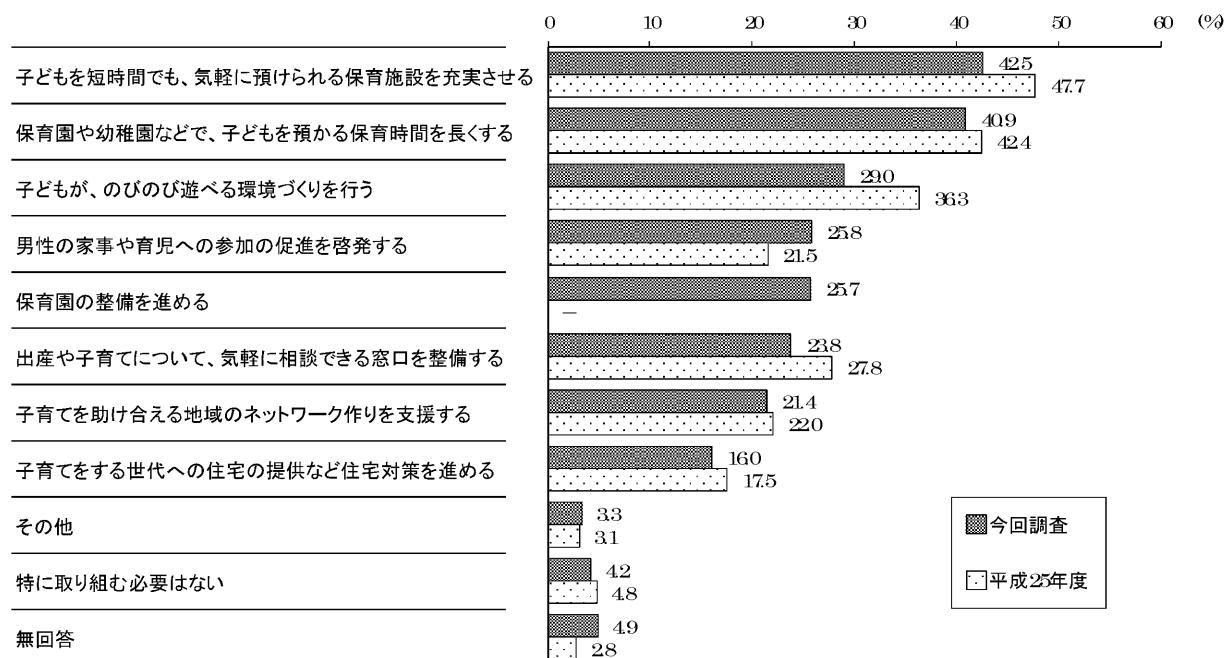
図表III-13-1 少子化対策で必要な施策



少子化対策で必要な施策は、「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」(42.5%)が最も高く、「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」(40.9%)、「子どもが、のびのび遊べる環境づくりを行う」(29.0%)、「男性の家事や育児への参加の促進を啓発する」(25.8%)、今回調査から追加された「保育園の整備を進める」(25.7%)などと続いている。(図表III-13-1)

【経年変化】

図表III-13-2 少子化対策で必要な施策（経年変化）

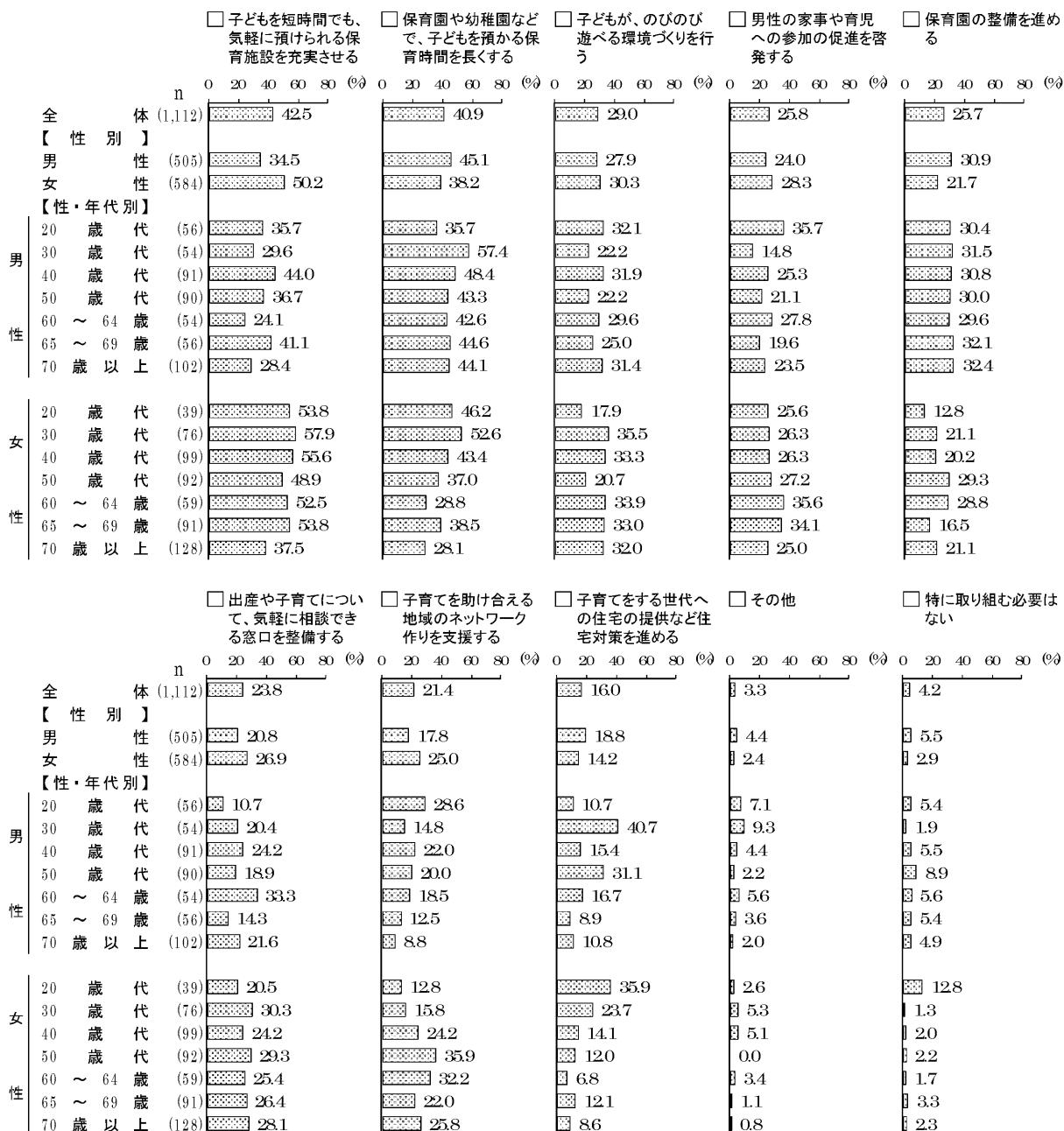


※ 「保育園の整備を進める」は今回調査から追加された選択肢

前回の調査と選択肢が変更されているため単純に比較することはできないが、「男性の家事や育児への参加の促進を啓発する」(25.8%)は平成25年度調査(21.5%)より4.3ポイント増加している。一方、「子どもが、のびのび遊べる環境づくりを行う」(29.0%)は平成25年度調査(36.3%)より7.3ポイント減少している。(図表III-13-2)

【性別／性・年代別】

図表III-13-3 少子化対策で必要な施策（性別／性・年代別）

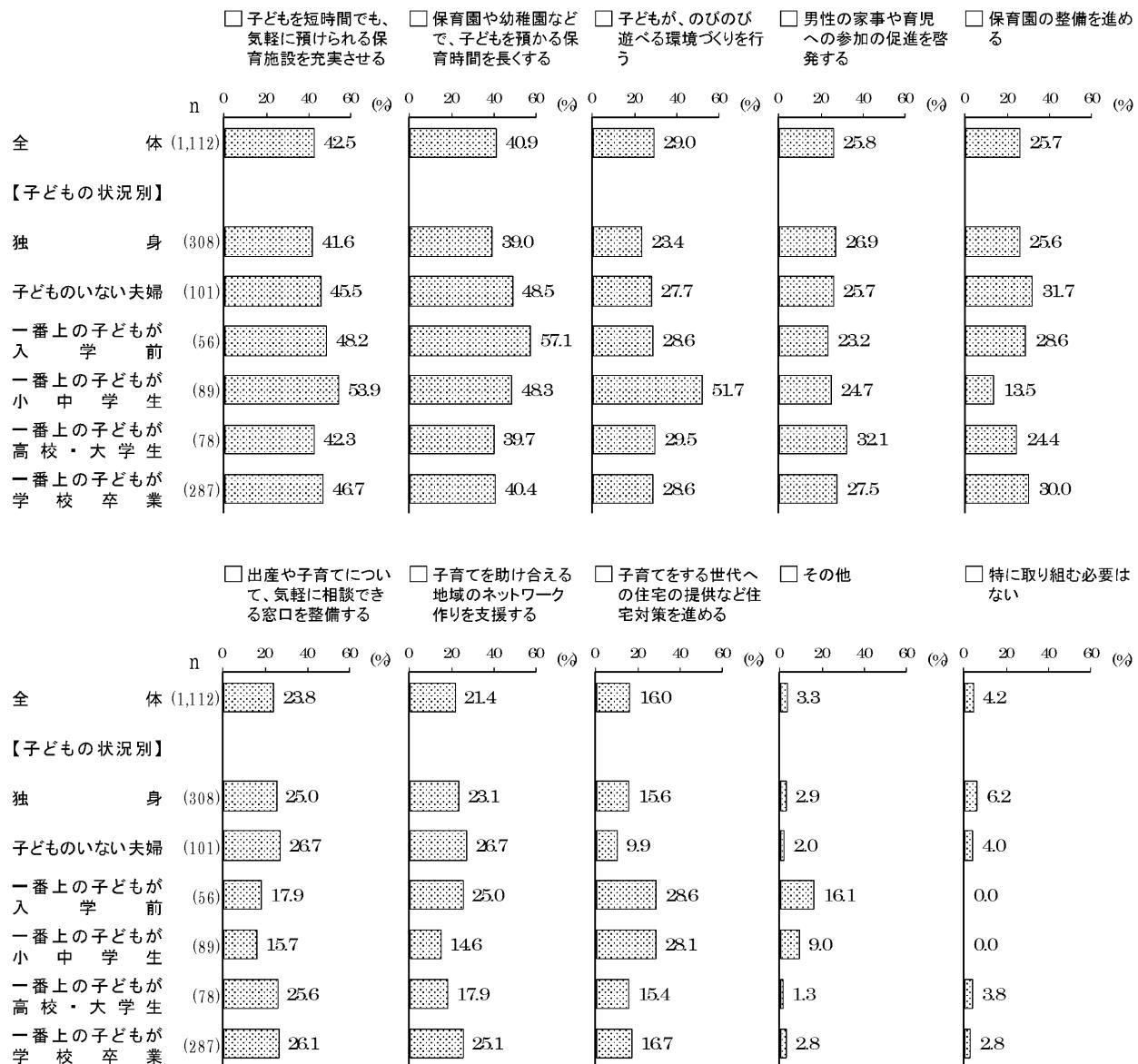


性別でみると、「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」は、「女性」(50.2%) が「男性」(34.5%) より 15.7 ポイント高くなっている。一方、「保育園の整備を進める」は「男性」(30.9%) が「女性」(21.7%) より 9.2 ポイント高くなっている。

性・年代別でみると、「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させること」は「女性 30 歳代」(57.9%)、「女性 40 歳代」(55.6%)、「女性 65~69 歳」(53.8%)、「60~64 歳女性」(52.5%) で 5 割を超えている。「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」は男女とも「30 歳代」(男性 57.4%、女性 52.6%) で 5 割を超え他の年代と比べ高くなっている。(図表III-13-3)

【子どもの状況別】

図表III-13-4 少子化対策で必要な施策（子どもの状況別）



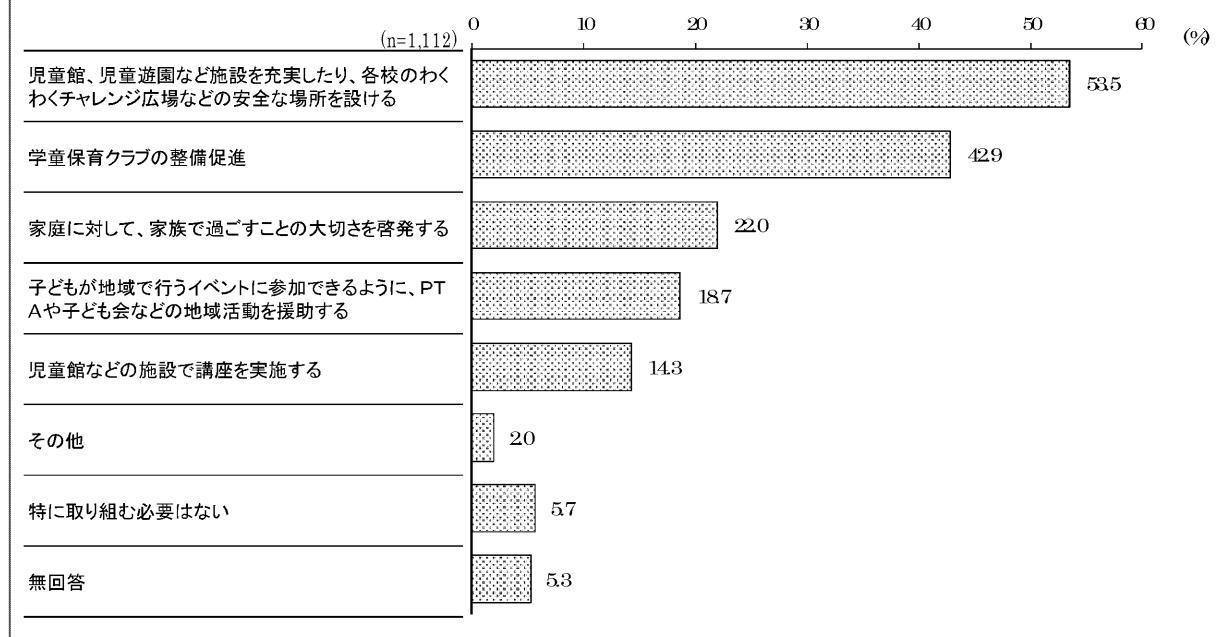
子どもの状況別でみると、「子どもを短時間でも、気軽に預けられる保育施設を充実させる」は「一番上の子どもが小中学生」(53.9%)、「保育園や幼稚園などで、子どもを預かる保育時間を長くする」は「一番上の子どもが入学前」(57.1%)、「子どもが、のびのび遊べる環境づくりを行う」は「一番上の子どもが小中学生」(51.7%)と、いずれも5割を超えており、(図表III-13-4)

(2) 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策

- ◆ 「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」が5割を超える

問19 子どもたちの放課後等の過ごし方について、区はどのような施策を進めていく必要があると思いますか（〇は2つまで）。

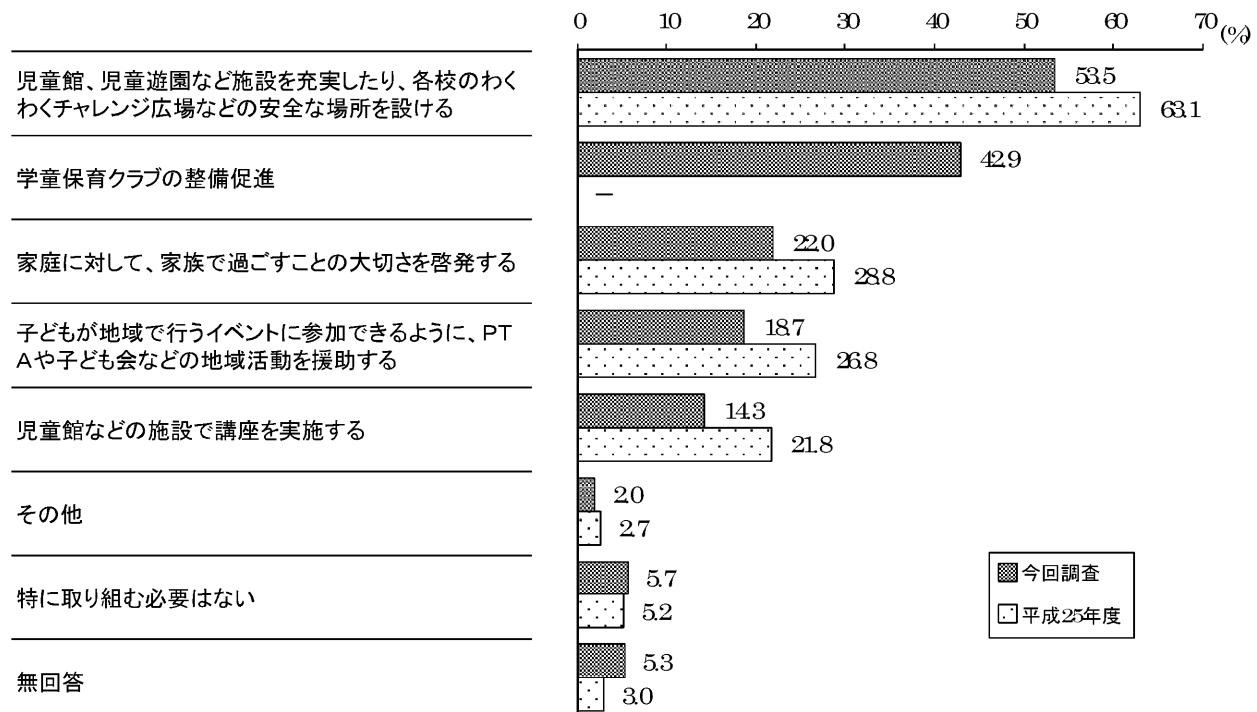
図表III-13-5 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策



子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策は、「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」(53.5%) が5割を超えて最も高く、今回調査から追加された「学童保育クラブの整備促進」(42.9%) が4割を超え、次に続いている。(図表III-13-5)

【経年変化】

図表III-13-6 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策（経年変化）

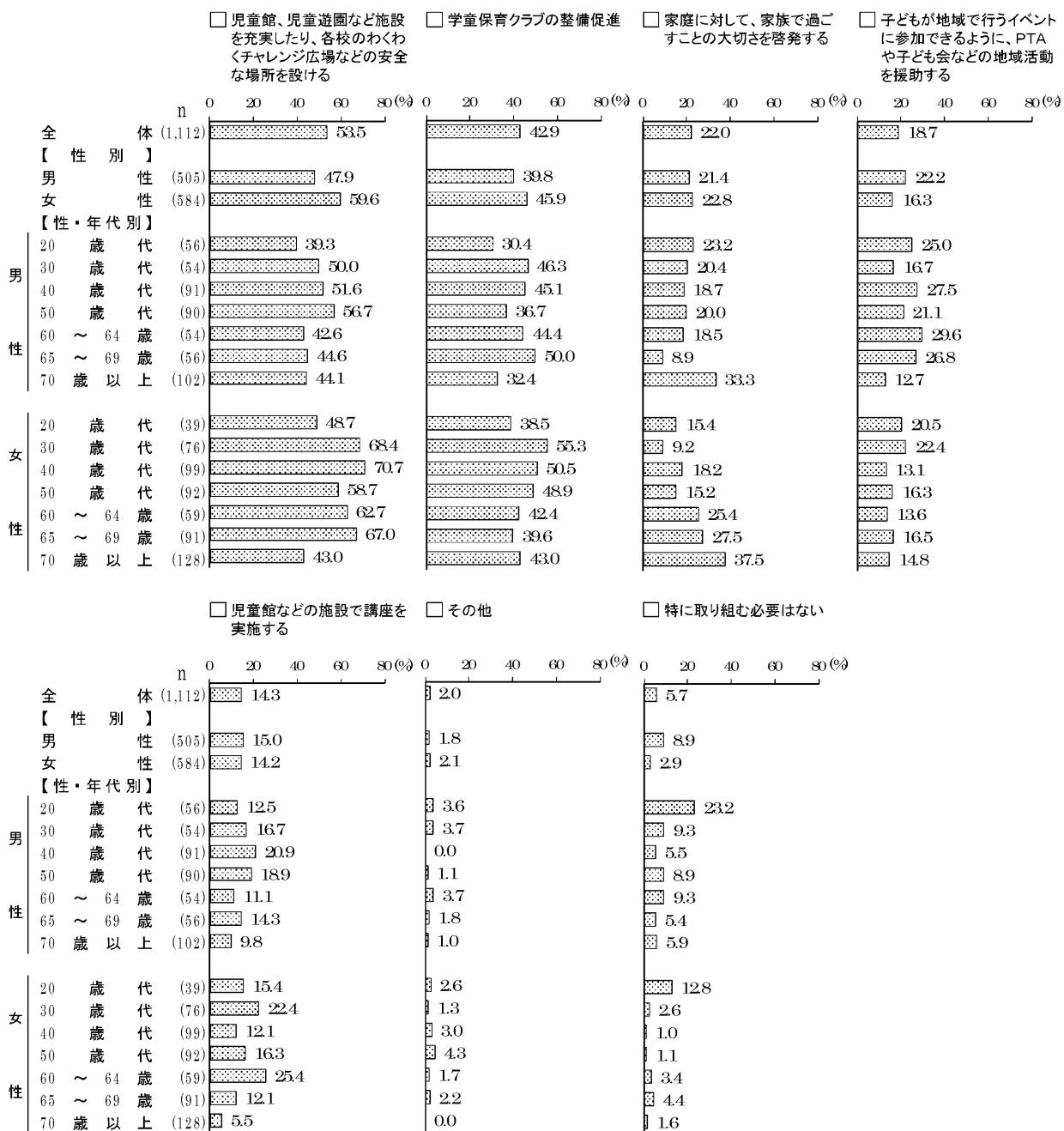


※「学童保育クラブの整備促進」は今回調査から追加された選択肢

前回の調査と選択肢が変更されているため単純に比較することはできないが、「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」(53.5%)は平成25年度調査(63.1%)より9.6ポイント、「子どもが地域で行うイベントに参加できるように、PTAや子ども会などの地域活動を援助する」(18.7%)は平成25年度調査(26.8%)より8.1ポイント、「児童館などの施設で講座を実施する」(14.3%)は平成25年度調査(21.8%)より7.5ポイント、それぞれ減少している。(図表III-13-6)

【性別／性・年代別】

図表III-13-7 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策（性別／性・年代別）

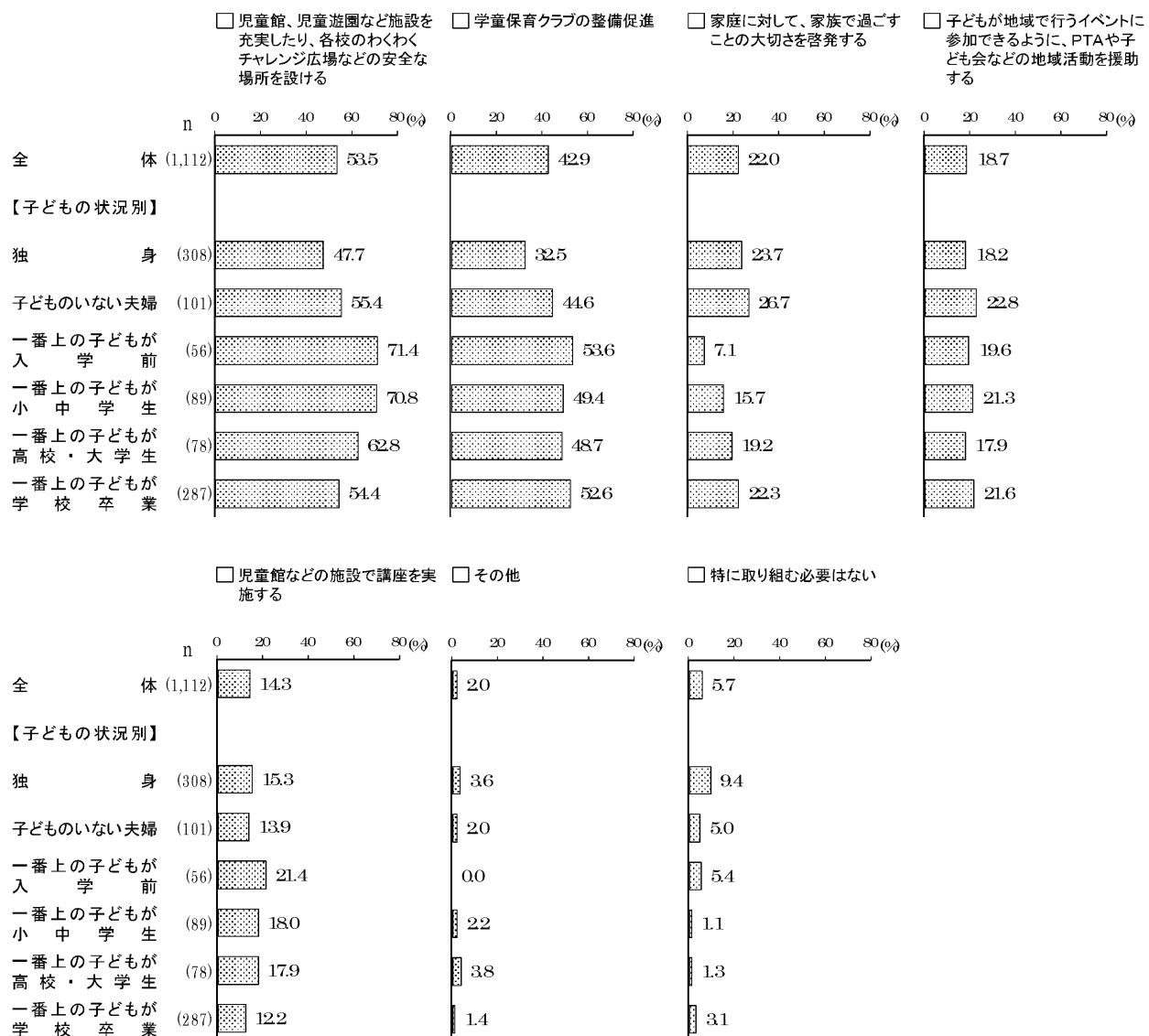


性別でみると、「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」は「女性」(59.6%) が「男性」(47.9%) より 11.7 ポイント高くなっている。また、「学童保育クラブの整備促進」も「女性」(45.9%) が「男性」(39.8%) より 6.1 ポイント高くなっている。

性・年代別でみると、「家庭に対して家族で過ごすことの大切さを啓発する」は男女とも「70歳以上」(男性 33.3%、女性 37.5%) で他の年代と比べ高くなっている。(図表III-13-7)

【子どもの状況別】

図表III-13-8 子どもたちの放課後等の過ごし方に必要な施策（子どもの状況別）



子どもの状況別でみると、「児童館、児童遊園など施設を充実したり、各校のわくわくチャレンジ広場などの安全な場所を設ける」は「一番上の子どもが入学前」(71.4%)と「一番上の子どもが小中学生」(70.8%)で7割を超えており。(図表III-13-8)